

あいちビジョン2030
2023年度版年次レポート

あいちビジョン2030 フォローアップ報告書

2024年3月



目 次

あいちビジョン 2030 フォローアップ報告書について	1
第Ⅰ部 あいちビジョン 2030 中期に向けた取組方向	
1 危機に強い愛知	
・新型コロナウイルス感染症の克服と新たな感染症等のリスクへの対策	2
・高まる自然災害リスク等への対応	4
2 すべての人が生涯輝き、活躍できる愛知	
・希望する誰もが結婚、出産、子育てが可能となる社会の実現	6
・多様な価値観が認められ、本人が望む生活が営める環境の整備	8
・これからの愛知・日本・世界を切り拓き、支える人材の育成	9
・あらゆる人が活躍できる環境の整備	11
3 イノベーションを創出する愛知	
・あいちスタートアップ・エコシステムの形成	14
・愛知発のイノベーションを次々と生み出す「国際イノベーション都市」への進化	16
・デジタル技術導入から、その先の DX につながる取組の推進	18
・柔軟な働き方による企業の持続的発展と働く人のワーク・ライフ・バランスの実現	19
・持続的に発展する農林水産業の実現	20
4 世界から選ばれる魅力的な愛知	
・リニア中央新幹線の開業を見据えた都市・交通基盤の整備	22
・観光やスポーツを通じた魅力ある地域づくり	23
・東京一極集中是正と地域幸福度（Well-being）の向上	24
・県内各地域のバランスある発展	27
・環境分野でも日本をリードする「環境首都あいち」の実現	28
・オール愛知での SDGs 達成に向けた取組の加速化	29
第Ⅱ部 あいちビジョン 2030 前期の取組状況と懇談会からの意見	
<重要政策の方向性ごとの取組状況>	
1 危機に強い安全・安心な地域づくり	31
2 次代を創る人づくり	34
3 すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくり	36
4 安心と支え合いの社会づくり	40
5 豊かな時間を生み出す働き方が可能な社会づくり	43
6 イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり	45
7 世界とつながるグローバルネットワークづくり	51
8 スーパー・メガリージョンのセンターを担う大都市圏づくり	53
9 選ばれる魅力的な地域づくり	56
10 持続可能な地域づくり	59
<県内各地域における取組状況>	
1 尾張地域	63
2 西三河地域	65
3 東三河地域	66
<進捗管理指標の状況>	68
<愛知県独自の Well-being 指標に関する検討>	73
あいちビジョン 2030 フォローアップ懇談会	78

<作成趣旨>

本県では、2020年11月に、リニア中央新幹線の東京－大阪間が開業し、スーパー・メガリージョンの形成が期待される2040年頃を展望し、2030年までに取り組むべき政策を示す、「あいちビジョン2030」を策定した。

「あいちビジョン2030」の推進に当たっては、毎年度、年次レポートを作成し、ビジョンに示されている政策の進捗状況や新たにに取り組むべき課題の把握など、ビジョンの更なる充実を図っていくとともに、社会経済の変化に応じたビジョンの点検・見直しを行っていくこととしている。

推進初年度の2021年度は、ビジョンに位置付けた政策の具体的な道筋を示すため、ビジョン前期に当たる2021年度から2023年度までの県の取組工程を示す「2021 - 2023実施計画」を、推進2年目の2022年度は、県の取組状況や、地域ごとの現状、取組を紹介する「あいちレポート2022」を、それぞれ年次レポートとして作成した。

2023年度は、ビジョン前期最後の年となることから、中京大学経済学部 内田俊宏客員教授を座長として、各政策分野の有識者による「あいちビジョン2030 フォローアップ懇談会」を開催し、懇談会においていただいた意見・提言を踏まえ、ビジョンに位置付けた施策の進捗状況の点検・評価に加え、新たにに取り組むべき政策課題や取組方向を整理し、フォローアップ報告書としてとりまとめた。

<報告書の構成>

本報告書は、2部構成となっており、第Ⅰ部では、ビジョン策定後の社会経済状況やそれに伴う県民意識の変化、本県の地域づくりにも大きな影響を与えるプロジェクトの状況等を踏まえ、ビジョンで示した、4つのめざすべき愛知の姿の実現に向け、今後取り組むべき政策課題や取組方向などを示した。

第Ⅱ部は、「あいちビジョン2030」に掲げた10の重要政策の方向性に沿って実施している施策・取組の進捗状況を整理するとともに、懇談会でいただいた意見・提言を列記した。併せて、地域別（尾張・西三河・東三河）の主な取組の進捗状況について整理を行った。

巻末には、ビジョンの進行管理の参考とするため、ビジョンで設定した進捗管理指標の現状とともに、本県の経済社会の構造を人々の満足度（Well-being）の観点から多面的に「見える化」するWell-being指標（案）の検討結果を整理した。

第I部 あいちビジョン2030 中期に向けた取組方向

ビジョンでは、2040年頃を想定しためざすべき愛知の姿として、「危機に強い愛知」、「すべての人が生涯輝き、活躍できる愛知」、「イノベーションを創出する愛知」、「世界から選ばれる魅力的な愛知」の4つを掲げ、2021年度以降、3年にわたり、ビジョンで設定した10の重要政策の方向性に沿って各種施策・事業に取り組んできた。

この間の社会経済の状況に目を向けると、ウクライナ情勢等の影響による資源価格の高騰や急激な円安、イスラエル・パレスチナ情勢の緊迫化などにより、企業活動や家計に大きな影響が生じた。また、少子化が加速し、我が国の2022年の出生数は、1899年の人口動態調査開始以来初めて80万人を下回り、合計特殊出生率も1.26と過去最低を記録した。一方で、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症へと変更され、人々の移動などの制限がなくなり、社会経済活動の正常化が進んできている。

こうした中、2024年1月に発生した能登半島地震では、多くの尊い命や家屋等が失われ、南海トラフ地震の発生が懸念される本県においては、改めて災害対策の必要性を強く認識させられることとなった。

このような社会経済状況の変化に加え、新たな政策課題の顕在化や愛知の将来に大きな影響を与えるプロジェクトの進捗など、ビジョン策定時とは異なる状況も出てきていることから、2024年度からのビジョン中期（2024～2026年度）に向けて、以下の点に留意しつつ、取組を進めていく必要がある。

1 危機に強い愛知

新型コロナウイルス感染症の克服と新たな感染症等のリスクへの対策

2019年12月に中国で確認された新型コロナウイルス感染症は、我が国においては2020年1月に最初の感染者が確認されて以降、8度にわたる感染の拡大により、医療提供体制に甚大な影響をもたらしただけでなく、国の緊急事態宣言等に伴い、外出の自粛や飲食店等の休業・営業時間の制限など、人々の日常生活や経済活動に深刻な影響をもたらした。

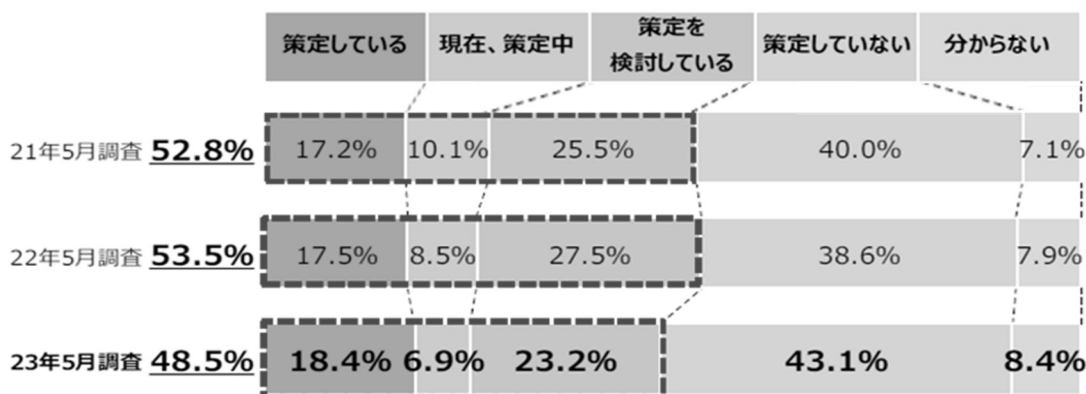
しかしながら、猛威を振るった新型コロナウイルス感染症は、重症化する人の割合の減少などにより、2023年5月には感染症法上の位置付けが5類感染症に変更され、政府として一律に日常における感染防止対策を求めることはなくなり、社会経済活動の正常化が進んでいる。

今後は、国の新たな方針等に沿いながら、県民の健康をしっかりと守り、県民が安心して暮らすことができるよう、引き続き、相談体制や医療提供体制の確保、モニタリングによる流行状況の把握を実施していくことが必要である。

また、新型コロナウイルス感染症への対応で培われた経験を生かし、新たな感染症に迅速に対応できるよう、2023年6月に設置された愛知県感染症対策連携協議会を中心として、平時から関係機関との連携を強化し、2024年3月に改正した感染症予防計画に位置付けられた施策を速やかに実施できる体制を整備することが重要である。

さらに、社会経済活動を速やかに再開するためには、企業等が感染症等の有事に備えて事業継続計画（BCP）を策定するとともに、計画の実効性を確保することが求められる。特に、本県の産業を支える中小企業や、BCPの策定が進んでいない業界の企業等のBCP策定率の更なる向上が重要であり、引き続き講習会等を実施するとともに、業界団体等と連携したBCPの周知や策定促進などにも取り組んでいくことが必要である。策定したBCPをより実効性のあるものにするため、企業が訓練や研修、定期的な見直しを実施できるよう、継続的に支援していくことが重要である。

<愛知県における事業継続計画（BCP）の策定状況>



注：下線の値は破線太枠が指す『策定意向あり』（「策定している」、「現在、策定中」、「策定を検討している」の合計）の割合

出典：株式会社帝国データバンク「事業継続計画（BCP）に対する愛知県企業の意識調査（2023年）」

加えて、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大、ウクライナ情勢は、物流の混乱・停滞などをもたらし、離れた地域の有事が社会経済活動に大きな影響を与えることが改めて認識された。産業が集積する本県においては、有事の際にも社会経済活動を維持していくため、サプライチェーンの中核をなす分野等の企業立地の更なる促進などにより、危機の影響を最小限に留め、迅速に回復可能なサプライチェーンの構築を促進していくことが必要である。

また、国際情勢の複雑化、社会経済構造の変化等により、安全保障の裾野が経済分野にまで急速に拡大し、国家・国民の安全を経済面から確保するための取組を強化・推進することが重要となっている。2022年5月に成立した「経済施策を一体的に講ずるこ

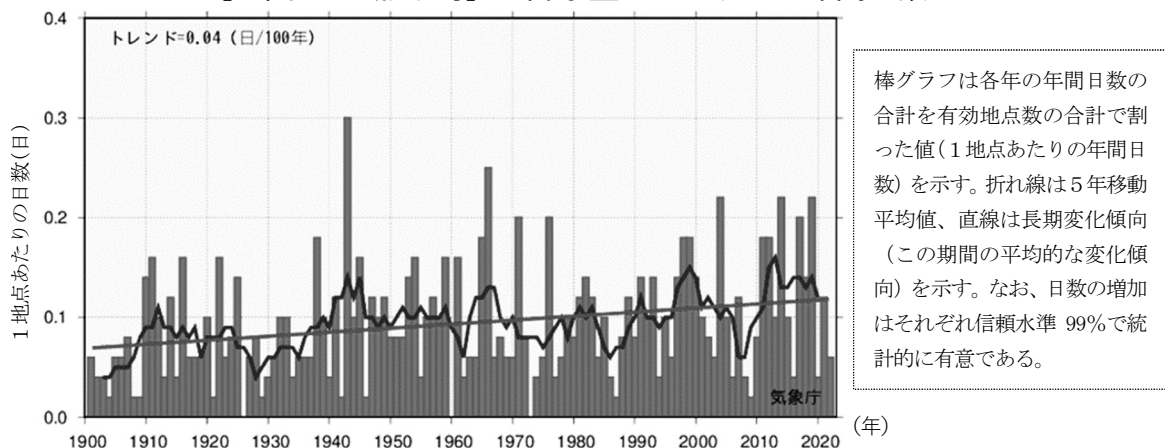
とによる安全保障の確保の推進に関する法律」に基づき、国では、半導体など11の重要物資の安定的な供給確保のための取組支援や、宇宙・航空領域などの先端的な重要技術の開発支援等を行っている。

本県においても、日本一のモノづくりの集積地として、2022年10月に創設した愛知県経済安全保障に関する協議会のもと、技術情報管理を始めとする経済安全保障を推進し、実効性のある地域の備えを構築していくことが求められる。

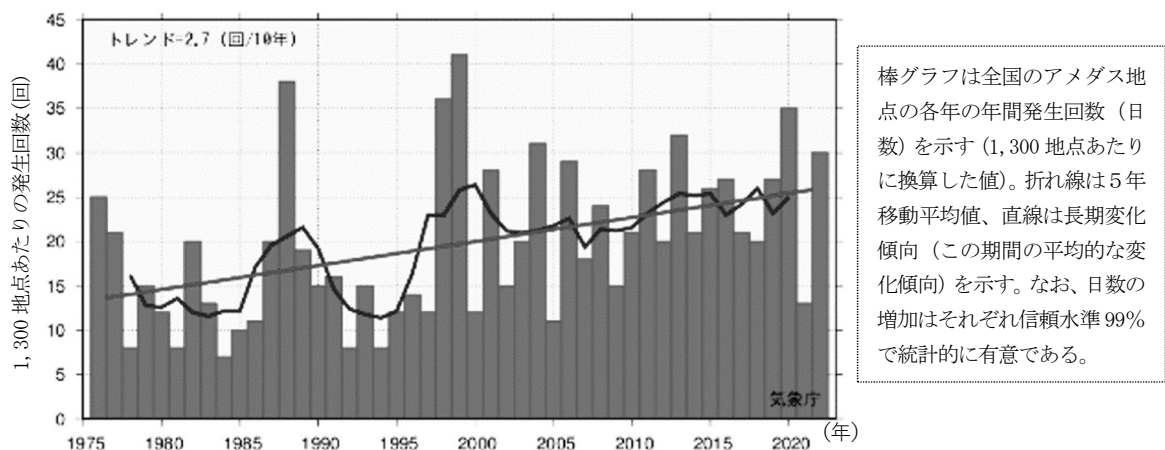
高まる自然災害リスク等への対応

我が国において、近年の平均気温の上昇と相関するように、全国的に線状降水帯による集中豪雨や、短時間の局地的大雨、いわゆるゲリラ豪雨の発生頻度が増加している。また、台風の勢力拡大に影響を与えるとされる海面水温の上昇が日本近海でも生じており、台風による被害拡大が懸念されるなど、気候変動とその影響への対策は、喫緊の課題となっている。

＜[全国51地点平均] 日降水量200mm以上の年間日数＞



＜[全国アメダス] 1時間降水量80mm以上の年間発生回数＞



出典：内閣府「令和5年版防災白書」

そのため、今後想定される自然災害においても十分に機能するハードの計画的な整備を着実に進めていくとともに、大規模な浸水が危惧されるゼロメートル地帯における円滑な救出救助活動に必要な広域防災拠点や、全国から人員・物資の支援を受け入れ、県内全域に供給する基幹的広域防災拠点の整備を進める必要がある。一方、ハード整備には時間を要することから、防災体制や避難訓練の充実、より安全な地区への居住地等の誘導を図るなど、ソフト面の対策も向上させていく必要がある。とりわけ近年の水災害の激甚化、頻発化の状況を踏まえると、河川の流域全体で、あらゆる関係者が協働して水災害対策を行う「流域治水」の取組を進めながら、ハード・ソフト両面から総合的かつ多層的に対策を講じていくことが重要である。加えて、気候変動の影響を回避・軽減するため、自然災害や農林水産業など、その影響を受ける分野の適応策を計画的・効果的に実施していくことが必要である。

また、国の地震調査委員会によれば、南海トラフ地震（マグニチュード8～9級）の30年以内の発生確率は、2013年公表時では60～70%であったのに対し、2023年公表時では70～80%と評価されており、時間の経過とともに地震の切迫性は高まっている。

本県の南海トラフ地震の被害想定モデルでは、建物の倒壊要因の5割が揺れによるものとされており、住宅・建物の耐震化の更なる促進が求められる。本県の住宅の耐震化率は2020年度末時点で9割を超えているものの、耐震化率をさらに積み上げていくためには、市町村、関係団体と連携し、個々の住宅の事情を考慮した周知啓発やきめ細かな支援をしていくことが必要である。さらに、被害が非常に大規模で広範囲にわたることが想定されるため、事前に関係者等と被害、復興のイメージを共有するための計画や方針、体制づくりを推進するとともに、近隣自治体はもとより、被害が比較的小さいと想定される震源地から離れた自治体との連携を進めていく必要がある。

加えて、自然災害リスクの高まりは、より多くの被災者を生じさせる可能性がある。そのため、防災教育や普及啓発などを通じ、県民一人ひとりが主体性を発揮し、自助、共助による取組を活性化させていくことも必要である。また、増加する高齢者や外国人等の要配慮者に加え、子どもやペット連れなど、被災者の支援ニーズは多岐にわたることから、これまで以上に被災者に寄り添った支援が求められる。災害ケースマネジメントを始め、被災者一人ひとりの状況に応じた支援が実施できるよう、平時から市町村や各種支援団体等と十分に連携し、災害時に備えた体制を整備することが重要である。

安心・安全なまちづくりを推進していく上では、交通事故対策も重要である。本県の交通事故死亡者数は、近年では全国ワースト1から脱却したものの、全国上位に位置している。特に、交通事故死亡者数の約半数を65歳以上の高齢者が占めており、高齢

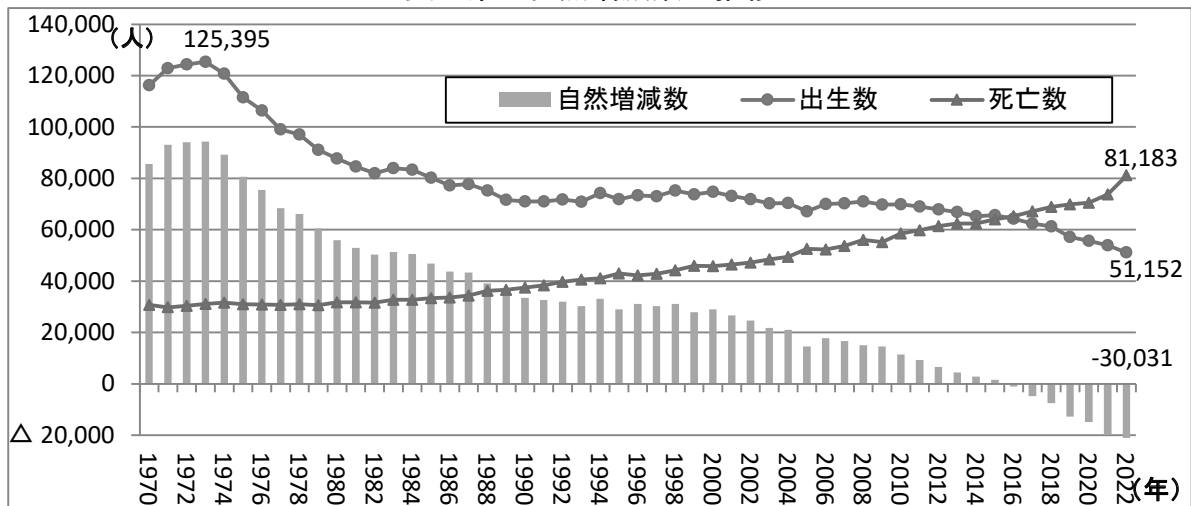
者の交通事故防止に向けた対策の更なる推進が求められる。そのため、あんしん歩行エリアなどの道路対策に加え、高齢者の心に響く広報啓発活動とともに、公共交通機関の優遇など、免許を自主返納した後も暮らしやすくなるための支援に取り組む必要がある。

2 すべての人が生涯輝き、活躍できる愛知

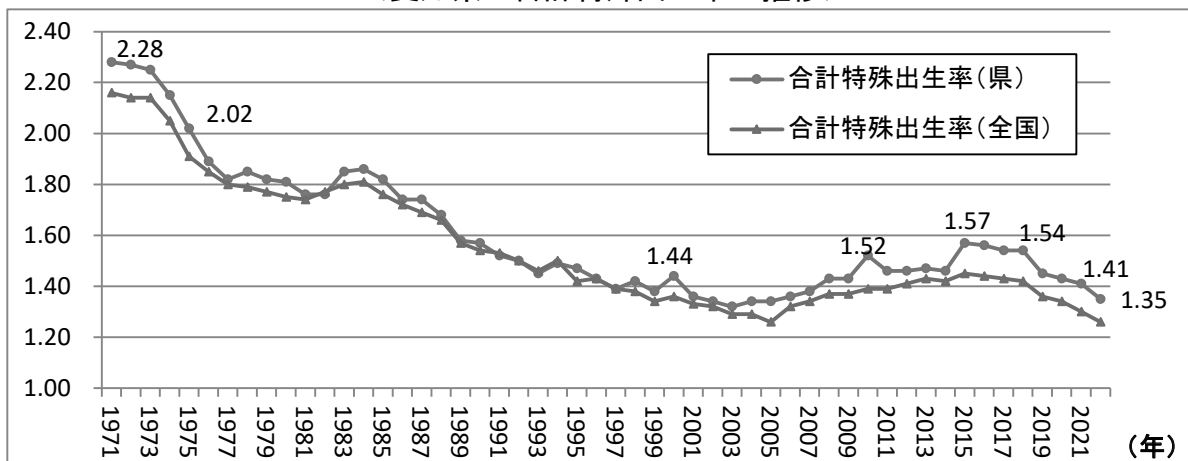
希望する誰もが結婚、出産、子育てが可能となる社会の実現

本県において、出生数は減少を続け、2022年は51,152人と、ピークであった1970年代半ばの半分以下となっている。合計特殊出生率については、全国平均を上回り、大都市圏としては高い水準にあるものの、近年は低下傾向にあり、2022年は1.35となっている。

＜愛知県の自然増減数の推移＞



＜愛知県の合計特殊出生率の推移＞



出典：厚生労働省「人口動態統計」

少子化問題は、国家の存続にも関わる、まさに待ったなしの状況にあり、国と地方が連携・協力して取り組んでいかなければならない最重要課題である。

国においては、「こどもまんなか社会」をめざし、2023年4月に新たにこども政策の司令塔であるこども家庭庁を設置した。また、同年12月には、今後5年程度を見据えた子ども・子育て政策に関する基本的な方針や重要事項等を一元的に定める「こども大綱」や、次元の異なる少子化対策として、児童手当の拡充や高等教育費の負担軽減、出産・子育て応援交付金の制度化、幼児教育・保育の質の向上などを盛り込んだ「こども未来戦略」を策定した。

本県においては、若い世代では比較的、結婚したいと考えている人や、子どもを持ちたい、増やしたいと考えている人は多い。そうした若い世代が希望どおり結婚し、子どもを持ち、安心して子育てができる社会を実現する必要がある。

そのため、出会いの場の創出、成婚までの相談支援等の結婚支援について、オンラインなど時代に合った仕組みも取り入れつつ実施していくことが重要である。また、子育ての負担軽減のための支援などを引き続き実施していくとともに、子どもの数や経済状況など、対象者の個々の事情に寄り添った、きめ細かな支援を実施することも重要である。

本県は、全国屈指の産業県であり質の高い雇用があることや、大都市圏でありながら、ゆとりある住環境が形成されていることなど、出産・子育てがしやすい環境が醸成されている一方で、性別役割分業等により、男性の育児休業取得率が低いなど、男性の家事育児への参加が進んでいない面も見受けられる。

本県でも共働き世帯が増加傾向にある中、女性が活躍しやすく、男性が家事育児に参画しやすい環境の整備や意識醸成とともに、性別に関係なく仕事や将来の家庭観について考え、主体的に進路を選択する力を身に付けられるよう、ライフステージに応じたキャリア教育を行うなど、労働政策や男女共同参画政策と連携した少子化対策の充実が必要である。

また、本県の調査では、理想の子ども数を持つことができない最も大きな理由として、経済的な負担の大きさが挙げられている。そのため、本県においては、子育て家庭等への経済的な支援の強化を図る国の動きと呼応し、少子化対策を着実に進めていくとともに、地域の実情に応じ、地方自治体の創意工夫を生かした独自の取組が実施できるよう国に財源確保を働きかけながら、時宜に適った取組を実施し、少子化に歯止めをかける役割を積極的に担っていくことが求められる。

一方、子どもの成長に深刻な影響を与える身体的虐待やネグレクト（育児放棄）などの児童虐待相談対応件数や小中学生の不登校児童生徒数は過去最多を更新し、小中高

生の自殺者数も過去2番目となっている。また、ひとり親家庭の貧困率の高止まりやヤングケアラーの顕在化が示すように、少なくない子どもたちが厳しい環境に置かれている状況にある。そのため、全ての子どもが生まれ育った環境等に左右されず、自立した個人として等しく健やかに成長することのできる社会を実現していくことが必要である。

本県においても、子どもを取り巻く課題に対して、様々な機関や関係者と連携して、適切な支援を実施するとともに、子どもも含め、地域住民の支援ニーズが複合・複雑化していることから、包括的な市町村の支援体制の整備を支援していくことが求められる。

少子化の大きな要因として、婚姻数の減少が挙げられる。法律婚主義をとっている我が国では、未婚のカップルから生まれた子（非嫡出子）に対する法的保護が弱く、また、子どもを持つのは結婚してからという意識が強いことから、非嫡出子に対する差別意識も根強く残っている。一方、欧米を始め、世界の多くの国々では、結婚をせず事実婚の状態子どもを産み育てるカップルが増え続けており、そうした国々では、事実婚のカップルやその子どもを法的に保護する制度がつくられている。我が国においても、時代の流れやグローバルな視点を踏まえ、社会の仕組みや制度を変えていくことも議論していく必要がある。

多様な価値観が認められ、本人が望む生活が営める環境の整備

欧米を中心として、LGBTを始めとする性的少数者に対する差別を禁止し、人権を保護する制度の整備が進んでいる。また、「SOGI (Sexual Orientation and Gender Identity)」という、性的少数者のみならず、異性愛の人なども含め、全ての人が持つ性的指向や性自認を表す言葉が浸透してきており、国際的な潮流と合わせ、性の多様性に関わる問題を特定の人々にのみ配慮が必要な課題として捉えるのではなく、全ての人の対等・平等、人権の尊重に根ざした課題として捉えるべきであるという考え方が広まってきている。

我が国においては、2023年6月に、性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性を受け入れる精神をかん養し、もってそうした多様性に寛容な社会の実現に資することを目的とする「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」（いわゆるLGBT理解増進法）が公布・施行された。

本県では、国に先行し、2022年4月に、性的指向及び性自認の多様性についての理解の増進等を盛り込んだ、あらゆる人権に関する課題の解消を図るとともに、全ての

人の人権が尊重される社会の実現に寄与することを目的とする「愛知県人権尊重の社会づくり条例」を施行している。

条例で示した理念の実現に向け、人権施策に関する基本計画に基づき、学校や企業など、あらゆる場を通じた人権教育・啓発の更なる推進や、あいち人権センターにおける人権課題の解決に向けた支援に取り組んでいくことが求められる。

加えて、本県では、性的少数者に限らず、様々な事情により婚姻制度を利用できないカップルやその家族について、相互に協力し合いながら、継続的に共同生活を行うことを約束した関係であることに対して、自治体が証明書等を発行する「ファミリーシップ制度」を、2024年4月に都道府県として初めて導入する予定である。

今後は、この制度が広く普及し、かつ、適切に活用されるよう、広報・啓発をしていく必要がある。また、ファミリーシップ/パートナーシップ制度を制定している県内市町村とも連携し、制度利用者の利便性を向上させ、県内において、あらゆる人が多様な価値観を有しながら、本人が望む生活が営める環境を整備していくことが求められる。

これからの愛知・日本・世界を切り拓き、支える人材の育成

現代は将来の予測が困難な時代であり、その特徴である変動性、不確実性、複雑性、曖昧性の頭文字を取って「VUCA」(Volatility (変動性)、Uncertainty (不確実性)、Complexity (複雑性)、Ambiguity (曖昧性))の時代とも言われている。一方で、少子化・人口減少や高齢化、グローバル化の進展と国際的な地位の低下、デジタルトランスフォーメーション(DX)、社会のつながりの希薄化など、予測される課題も山積している。こうした時代においても、社会・経済を創り支えるのは人であり、人づくりの基本となる教育が果たす役割は益々重要になっている。

そうした中、国においては、2023年6月に、第4期教育振興基本計画(令和5～9年度)が閣議決定された。そこでは、今後の教育政策の基本方針として、2040年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成と、日本社会に根差した Well-being の向上が掲げられている。

本県では、こうした時代において、様々な人と協働しながら、答えのない課題に対して、失敗を恐れずにチャレンジし、社会に変化を起こす「チェンジ・メーカー」を育成することを目的として、2025年4月から併設型中高一貫校の第一次導入校への入学が開始される予定である。また、高校では新学習指導要領に基づき、現代の諸課題を追究したり解決したりする活動を通じて、公共的な空間における人間としての在り方、基

本原理等を学ぶ「公共」が新たな科目として設けられた。国の方針を踏まえつつ、学校ごとの特色を生かしながら、生徒一人ひとりの個性の伸長と自立を促す、より深い探究的な学びを実践することにより、これからの愛知・日本・世界を切り拓き、支える人材を育成していくことが重要である。

さらに、本県は、日本語指導が必要な外国籍の児童生徒が、2021年5月時点で約1万1千名と全国で一番多く、さらに多国籍化も進んでいる。全ての外国人児童生徒が就学し、安心して学校に通い続けることができるよう、小中学校等への日本語教育適応学級担当教員の配置や母語と日本語の相互の発達を促すカリキュラムなど、外国人の非集住地域も含め、学校における学習支援体制の更なる充実を図るとともに、外国にルーツのある生徒を対象とした中高一貫校の地域と連携した着実な導入が求められる。加えて、外国人の子どもは、日本語の習熟不足に起因して学力が十分に身に付いておらず、高校への進学を諦めるケースがあることから、2025年4月以降順次、県立高校に設置する夜間中学において、日本語の習得に向けた系統的な学習などを実施し、誰一人取り残さない、一人ひとりの個性と能力を思う存分伸ばす学びの実現をめざすことが必要である。

＜併設型中高一貫校の導入校＞

〔第一次（2025年4月開校）〕

類型	導入校
探究学習重視型	明和高校
	半田高校
	刈谷高校
	津島高校

〔第二次（2026年4月開校）〕

類型		導入校
探究学習重視型		豊田西高校
		時習館高校
		西尾高校
地域の教育ニーズ対応型	(不登校)	日進高校
	(外国人)	衣台高校
	(地域人材)	美和高校
高度ものづくり型		愛知総合工科高校

加えて、教育の情報化を推進するため、新学習指導要領において、プログラミング教育を始め各学校におけるICTを活用した学習活動の充実が明記されるとともに、国において、2022年12月に学校教育情報化推進計画が策定された。

本県においては、2023年5月に策定した愛知県学校教育情報化推進計画に基づき、子どもたちの情報モラルも含めた情報活用能力の育成や、ICTを積極的に活用した個別最適な学びと社会とつながる協働的な学びの実現を着実に推進することが求められる。そのため、発達の段階に即して、子どもたちの情報活用能力が系統的に育成される

よう、小中学校、高校を見通したプログラミング教育を地域間等で格差が生じないように展開するとともに、教育ビッグデータを収集し、学習履歴を活用した指導・支援をしていくことが必要である。また、本県のモノづくり産業を進化させるため、子どもたちの創造的なモノづくりの場である発明クラブにおけるデジタル技術の導入支援、県立高校における ICT を活用した STEAM (Science、Technology、Engineering、Arts、Mathematics) 教育の推進やデジタル化等に対応した新たな学科・コースの設置などを通じ、新たな時代のモノづくり人材を育成していくことが重要である。併せて、ICT 活用研修等により、ICT 活用に向けた更なる教員の技量の向上と意識改革が求められる。

一方で、教員は、新たな教育科目への対応や、学校を取り巻く環境の変化、学校が抱える課題の複雑化・困難化に伴う業務の増加により、大きな負担を抱えている。そうした労働環境に不安を感じ、教員志望者も減少傾向にあり、2023 年度公立学校教員採用選考試験の全体の採用倍率は、3.4 倍で過去最低となった。そのため、ICT の活用等による長時間労働の是正に向けた在校時間管理の適正化や、業務改善と環境整備に向けた取組などを推進し、教員の負担軽減とともに教員志望者にとって魅力ある職場づくりを着実に進める必要がある。また、学校だけでなく、地域全体で子どもたちの学びや成長を支え、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働し、「学校を核とした地域づくり」をめざすことが重要である。

あらゆる人が活躍できる環境の整備

本県の 2023 年 10 月時点の生産年齢人口（15～64 歳人口）は約 463 万人であり、1995 年の約 492 万人をピークに減少傾向にあるが、一方で労働力人口（15 歳以上の人口のうち、就業者・完全失業者の合計）は、2016 年以降増加を続けており、2023 年の月ごとの平均では約 430 万人となっている。しかしながら、本県の有効求人倍率は 1 倍を超え、全国平均よりも高い状況にある。今後、団塊の世代の後期高齢化や少子化の加速により、全ての業種において更なる人手不足の深刻化が見込まれる中、女性、外国人県民など、就労を希望するあらゆる人が活躍できる環境を整備することが求められる。

また、本県では、女性の子育て期に当たる 25～44 歳の労働力率や女性管理職の割合は全国平均よりも低く、また、夫婦間における家事・育児時間は、女性に比べて男性は非常に少ない。本県は、輸送用機械器具を始めとした第二次産業のウェイトが高い産業構造であり、特に県内企業の 9 割以上を占める中小企業では、女性が働きやすい職場環境が整っていないことが多いため、中小企業に対して、女性の活躍に向け、意識の

醸成も含めた環境整備等の支援を重点的に取り組んでいくことが必要である。加えて、若年女性の東京圏への転出超過が多くなっていることから、若年女性にとって理想のキャリア形成が可能となり、仕事の魅力を感じられるような、IT 産業等の成長性の高い産業を誘致、育成していくことが必要である。

さらに、本県は製造業が集積していることなどから、外国人材が東京に次いで多い約 21 万人となっており、そのうち技能実習制度による受入れは約 3 万 9 千人、特定技能制度による受入れは約 1 万 4 千人で、両制度とも全国で 1 番多くの人材を受け入れている。これらの受入れ制度については、技能実習制度を解消し、人材確保と人材育成を目的として新たに育成就労制度を創設するとともに、特定技能制度を見直し、適正化していく方向で、国において検討が進められている。特に、原則として転籍が認められない技能実習制度が廃止され、就業 1～2 年で転籍が可能となる予定の育成就労制度が設けられることは、本県企業にも大きな影響を与えると考えられる。こうした制度変更を、本県に外国人材を呼び込む好機と捉え、定住者など他の在留資格の外国人材も含め、本県を外国人材に選ばれる地域にしていくことが一層求められる。

そのため、市町村や受入れ企業等の関係機関と連携した日本のルール、社会制度等を多言語で情報提供する生活オリエンテーションの実施促進や、社会保険制度を始め保健・福祉・介護に関する仕組みの分かりやすい周知、経済団体と連携した適正雇用の促進とともに、定住外国人に対する就労や職業能力向上への支援、企業に対する総合的な相談対応や採用から定着までをフォローする伴走型支援の実施など、外国人材が働きやすく、暮らしやすい地域づくりをさらに推進していくことが必要である。

加えて、国において、障害者の雇用の質の向上の推進や多様な就労ニーズに対する支援を図る観点から、2022 年に障害者雇用促進法が改正され、法定雇用率は、2024 年 4 月から 2.5%（対象事業主の範囲 40.0 人以上）、2026 年 7 月から 2.7%（対象事業主の範囲 37.5 人以上）と段階的に引き上げられることとなっている。

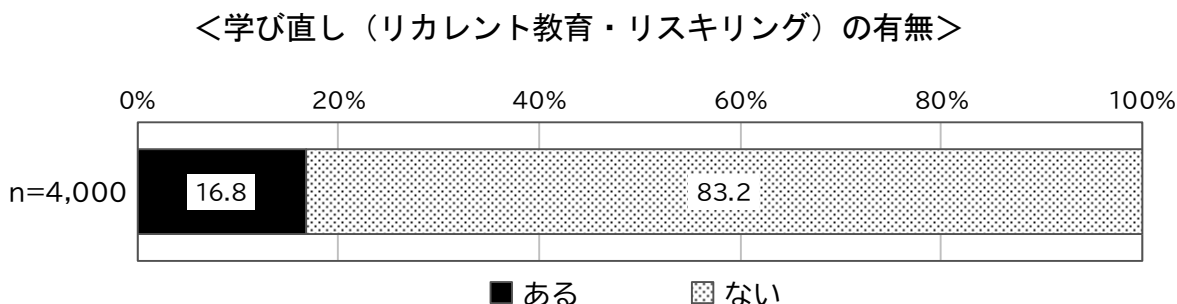
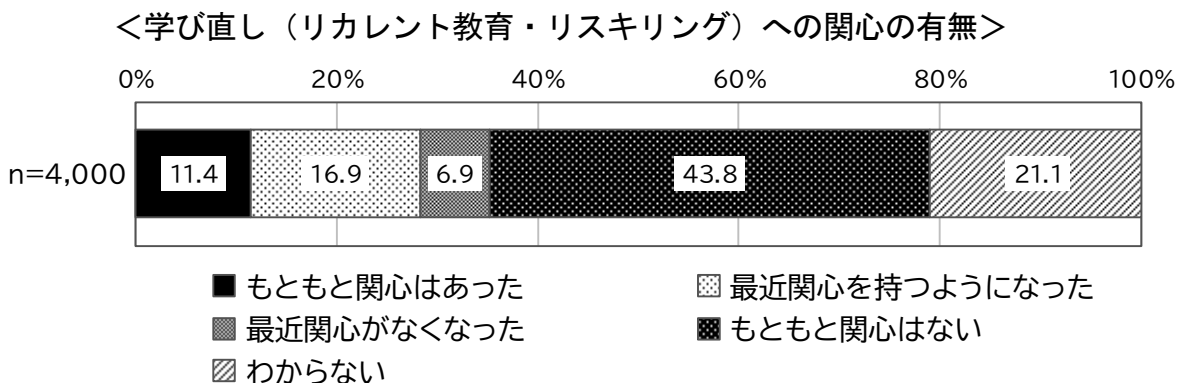
本県の 2023 年の県内企業における障害者実雇用率は 2.28%と過去最高となったが、法定雇用率の 2.3%（対象事業主の範囲 43.5 人以上）を達成していない状況である。企業規模でみると、100 人未満の中小企業において、実雇用率が 1.79%と特に低い状況であり、また雇用障害者数 0 人企業（1,948 社）の全てが 300 人未満の中小企業となっている。

今後、障害者の法定雇用率の上積みが求められる中で、本県においては、関係機関と密に連携し、あいち障害者雇用総合サポートデスクや中小企業応援障害者雇用奨励金等による企業への支援、障害者雇用促進トップセミナー等による企業の意識醸成、職業訓練による技能向上の支援などの取組をさらに加速させていくことが必要である。他にも、

障害者の雇用創出と農業分野における人手不足を同時に達成する「農福連携」は、今後も効果が期待される取組である。そのため、あいち農福連携推進協議会を中心に関係機関と連携し施策を検討するとともに、農福連携に係る各種相談へのワンストップ対応を行う相談窓口や農福連携技術支援者育成研修などにより、障害者の自信や生きがいにつながる農福連携の更なる普及拡大を進めていくことが重要である。

また、人生 100 年時代と言われる長い人生において、産業構造や生活様式の大きな変化に対応し、生涯にわたって輝き、活躍するためには、誰もがキャリアアップやキャリアチェンジに挑戦でき、様々な生き方を選択できるための学び直しを行うことができる環境を整えていくことが重要である。

一方で、本県では、リスキリングやリカレント教育など学び直しに関心がある人の割合は3割弱で、実際に行ったことある人の割合は2割弱と低くなっている。



出典：愛知県「愛知県を巡る社会経済状況の変化に関する県民意識調査」（2023 年度）

しかしながら、カーボンニュートラルやデジタル化の進展により、本県の主要産業である自動車産業を始め多くの産業が大転換期にある。国際競争力を維持していくためには、イノベーションの創出が必須であり、労働者が能力を発揮する機会ともなる成長産業への柔軟な労働移動を可能とする、最先端のスキルを始めとした多様なスキ

ルの獲得が一層求められる。そのため、県立高等技術専門校の再編による幅広い層への職業訓練の充実を進めつつ、リスクリングやリカレント教育の必要性を啓発するとともに、若手からシニア層まで幅広い人材に対する企業におけるリスクリングや大学等でのリカレント教育の充実を支援していくことが必要である。

3 イノベーションを創出する愛知

あいちスタートアップ・エコシステムの形成

スタートアップは、新しい技術やアイデアにより社会課題を、スピード感を持って解決していく存在であると同時に、市場に新たな刺激を与えることで市場の活性化や既存企業の生産性向上をもたらすことが期待されている。国においては、2022年をスタートアップ創出元年と位置付け、同年11月には、我が国の今後のスタートアップ支援指針である「スタートアップ育成5か年計画」を策定した。

本県では、国に先立ち、2018年にAichi-Startup戦略を策定し、スタートアップを起爆剤としてイノベーションを巻き起こすため、本県の強みであるモノづくり企業とスタートアップとの融合による「あいちスタートアップ・エコシステム」の形成をめざす取組を推進している。

しかしながら、現状では、スタートアップの設立数、資金調達額ともに、東京都に集中している。そうした中、本県では、スタートアップ支援の総合的な機能をワンストップ・オールインワンで提供するSTATION Aiが2024年10月にオープンするとともに、愛知県立大学においてもインキュベーション施設の整備を進めていくこととしており、経済界等の運営するイノベーターズガレージや名古屋市のなごのキャンパスなども含め、県内には多くのインキュベーション施設が整うこととなる。こうしたハード面の整備の一方、ソフト面の支援として、起業支援金の支給や伴走支援、ディープテック系スタートアップ等に対する世界最高水準のアクセラレータープログラムによる支援を始めとした「STATION Aiプロジェクト」を充実させ、スタートアップの創出、国内外からの優れたスタートアップの誘致を加速していく必要がある。

また、2022年に、STATION Aiの整備・運営事業者であるSTATION Ai株式会社等によるスタートアップ投資ファンド「STATION Ai Central Japan 1号ファンド」が設立された。本県の2023年の都道府県別の資金調達額は全国第8位となっており、本ファンドへの出資等を通じて、本県におけるスタートアップの資金調達環境の更なる充実を図る必要がある。

＜2023年 都道府県別 資金調達額ランキング（2023年上位10者抜粋）＞

都道府県名	資金調達額（単位：億円）		
	2021年	2022年	2023年
東京都	7,308	7,547	5,945
大阪府	144	193	237
神奈川県	189	249	179
京都府	168	276	176
福岡県	179	439	158
埼玉県	19	39	125
千葉県	33	62	116
愛知県	48	193	92
兵庫県	78	50	83
宮城県	17	20	52

出典：INITIAL「2023年 Japan Startup Finance」

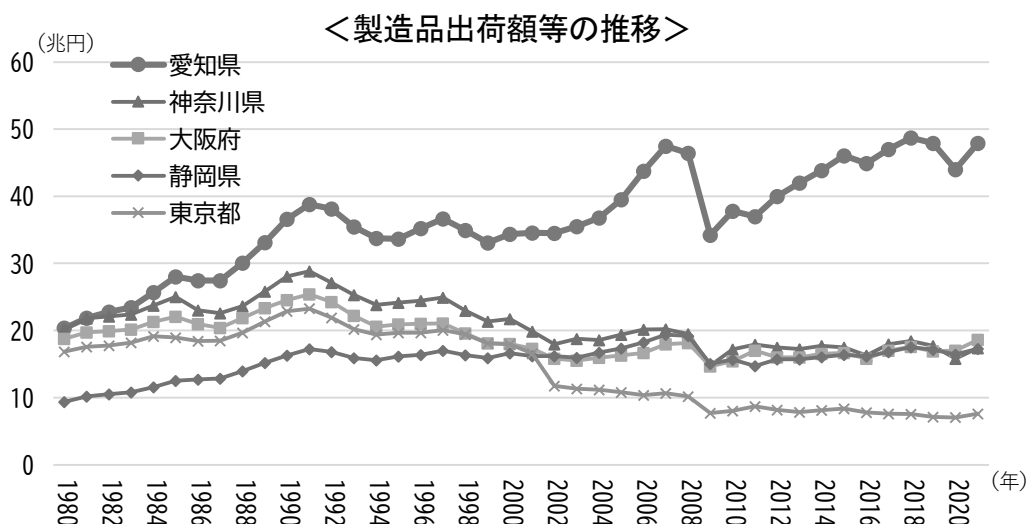
さらに、先進的な取組を行う海外スタートアップ支援機関・大学と連携し、スタートアップのアクセラレータや支援機関の育成、海外スタートアップの誘致など、連携の強みを生かした具体的な事業を引き続き実施し、発展させていくことが重要である。

加えて、本県は既に強い経済基盤や質の高い雇用環境があるために、リスクへの挑戦意識が相対的に低く、スタートアップそのものへの関心も低い傾向があるとの指摘もある。本県では、将来の起業家としての夢を育んでもらうことを目的に、本県ゆかりの創業者・経営者の業績などを伝える「あいち創業館」を整備するとともに、チャレンジ精神などの起業家精神やリーダーシップなどの起業家的資質・能力を有する人材を育成するアントレプレナーシップ教育について、大学等の教育機関などと連携し、高校生や大学生を中心に実施している。今後は、小中学生を含む幅広い層に対して、アントレプレナーシップ教育の機会をより積極的に提供していくことが必要である。また、子どもの起業への興味・関心は、家庭の影響が大きいいため、子ども向けのプログラムを活用し、家庭内の起業に対する気運の醸成に努めていくことも重要である。

愛知発のイノベーションを次々と生み出す「国際イノベーション都市」への進化

2022年2月に勃発したロシアのウクライナ侵攻による天然ガス、原油等の資源価格の高騰やサプライチェーンの断絶、国内外の金利差等を要因とした円安の急激な進行、需給ギャップ等によって生じた世界的な半導体不足など、ビジョン策定後の本県を巡る社会経済状況は大きな変化が生じている。

そうした状況においても、本県の2021年製造品出荷額等は約47兆9千億円（全国シェア14.5%）で、45年連続全国第1位であるとともに、県内総生産は2010年度から20%伸びて約41兆円となっている。本県が、これからも日本の成長エンジンとして日本の活力を生み出していくためには、グローバル化やデジタル化の加速度的な進展、カーボンニュートラルをめざす潮流などの時代の波を乗り越え、日本一の「産業首都」から、愛知発のイノベーションを次々と生み出し、日本の未来を切り拓く「国際イノベーション都市」へと進化させていく必要がある。



出典：経済構造実態調査（製造業事業所調査）（総務省・経済産業省）

（2011、2015、2020は経済センサス（総務省・経済産業省）、2018及び2019は工業統計表（総務省・経済産業省）、2017以前は工業統計表（経済産業省））

本県の主要産業である自動車産業は、CASE、MaaSに始まる100年に一度の大変革期にあり、国においても、2023年4月に改正道路交通法が施行され自動運転レベル4の公道走行が解禁されたほか、グリーン成長戦略では2035年までに乗用車新車販売で電動車100%の実現をめざすとされている。こうした変化により、モノづくりの現場においても最先端のICTの導入が必要不可欠となり、また、世界的なEVシフトは部品数の減少をもたらし、サプライヤー間の競争が激しくなることが予想され、従来の事業だ

けでは新たなニーズに対応できず、事業の存続自体が困難となる企業が生じる可能性がある。

本県では、自動運転の社会実装に向けた実証実験を2016年度から実施しており、目標年度である2025年度に社会実装できるよう、持続可能なビジネスモデルの構築や社会受容性の向上等に着実に取り組んでいく必要がある。加えて、CASE、MaaS等に対応した新事業展開のためのハンズオン支援プログラムの実施や、次世代バッテリーの開発・生産拠点の形成をめざしたプロジェクトの展開、充電インフラ整備の更なる促進などを通じ、次世代自動車の世界一の拠点化を促進していくことが求められる。

また、航空宇宙産業は、中長期的に拡大が見込まれる市場の成長性、先端技術の適用性、広い裾野産業を有する重要産業であり、本県の成長になくてはならない産業である。航空機需要は、コロナ禍により大きく減少したが、旅客機の利用者数は徐々に回復しつつあり、航空業界全体では本格的な需要回復の傾向にある。こうした回復基調の状況を的確に捉えながら、地域の行政、支援機関、業界団体や大学で構成された「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」による販路開拓、人材育成・確保支援を始めとする地域一体となった取組や、アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区制度の活用を通じて、引き続き、アジア最大・最強の航空宇宙産業の一大集積地の形成をめざしていく必要がある。

さらに、ロボット産業においても、法改正によりドローンや自動配送ロボットなどの社会実装に向けた制度整備が進んでいる。あいちロボット産業クラスター推進協議会を核としたロボットの社会実装の推進や、「World Robot Summit 2025」モノづくり分野競技の愛知県開催、高校生ロボットシステムインテグレーション競技会の開催、ロボット未活用領域への導入促進などにより、自動車、航空宇宙に次ぐ第3の柱としてロボットを「作り」「使う」世界的な先進地としていくことが求められる。

加えて、国においては、2023年2月にグリーントランスフォーメーション（GX）の実現に向けた基本方針、同年6月には水素基本戦略の改定版が策定されており、今後、水素関連を含む脱炭素の取組に対して、GX経済移行債などによる大胆な先行投資の支援が見込まれている。本県は、発電所や工場、製鉄所等が集積し、温室効果ガスの排出量が多いことから、従来の化石燃料から水素へ転換するポテンシャルが高い地域である。国のGX経済移行債等を最大限活用し、地域の強みを生かしながら、国内外の企業・団体と連携したプロジェクトを実現させ、水素の需要と供給を一体的かつ大規模に創出し、水素の社会実装をめざしていくことが必要である。

また、本県では、デジタルヘルスや農業、次世代モビリティ、環境、スポーツなど、様々な分野で愛知発のイノベーションプロジェクトを立ち上げている。これらのプロ

プロジェクトを着実に進めるとともに、今後も、2022年12月に策定した革新事業創造戦略に位置付けられた重点政策分野（健康長寿、農林水産業、防災・危機管理、文化芸術、スポーツ、GX、DX）を中心に、民間提案を起点として、社会課題の解決と地域の活性化を図る官民連携プロジェクトを組成することで、絶え間ないイノベーションの創出を促進していくことが求められる。

デジタル技術導入から、その先のDXにつながる取組の推進

コロナ禍等により、デジタル化はこれまで進まなかった領域を含めて一層進展した。デジタル技術は、我が国で進行する少子高齢化や生産年齢人口の減少がもたらす、労働供給の減少や経済成長率の低下などに対して、労働生産性の向上、労働参加の拡大などの解決策を実現するための手段の一つと考えられている。さらに、デジタル技術の進化は、産業分野においてビジネスモデル等の変革を通じて、産業構造の変革を誘発している。今後、企業が生き残っていくためには、デジタル技術を単なる業務効率化のためのツールとして使うのではなく、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立するDXに取り組むことが必要である。

一方で、本県が、2021年度に県内中小企業を対象に実施した調査では、「デジタル技術の活用の必要性を感じているが、まだ取り組んでいない」と回答した企業が全体の44%を占めており、デジタル技術を十分に活用出来ていない企業は75%にのぼっている。また、DXに取り組んでいると回答した企業は2%となっており、これは全国と比較して低い水準に留まっている。

そのため、中小企業を対象として、デジタル技術活用相談窓口やデジタル技術導入補助金、経営者向けのセミナーを始め、デジタル技術の導入や利活用の支援を進めており、現場のデジタル化やDXによる生産性向上、新事業創出を促進している。しかしながら、今後、生成AIを始めとしてデジタル技術の進化はさらに加速していくことが見込まれ、デジタル技術導入から、その先のDXにつながる支援の一層の強化が求められる。

そうした中、本県では、担い手となるデジタル人材が約7万人不足していると推計されており、デジタル人材の育成・確保が最も大きな課題となっている。そのため、2022年3月に策定した「あいちデジタル人材育成支援アクションプラン」を中心に、幅広い世代、階層、技術レベルを対象とした企業内のデジタル人材育成の支援や、離転

職者へのデジタル関連訓練の充実と企業へのマッチングとともに、デジタル人材育成拠点（DX ハイスクール）の指定など、未来の産業を担うデジタル人材の育成を着実に実施していくことが必要である。

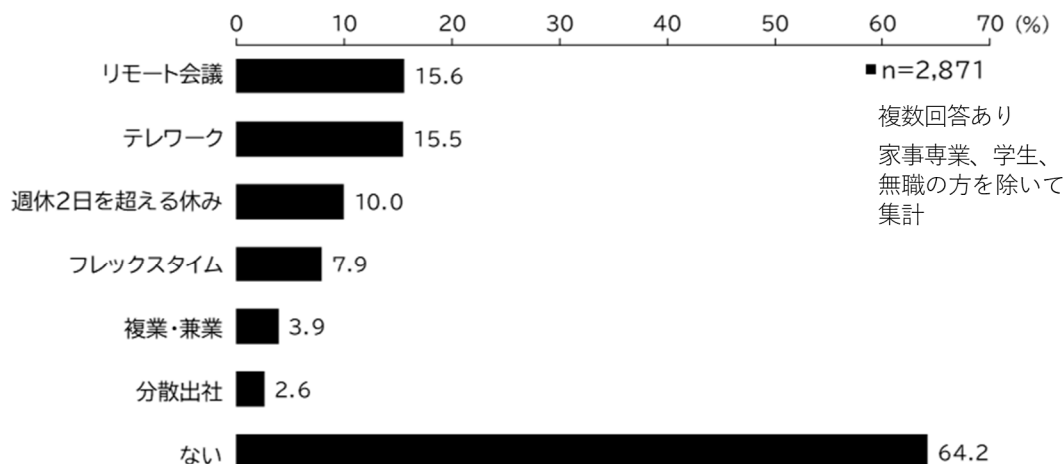
また、企業外部からのデジタル人材の確保について、本県の主力産業である製造業がデジタル人材から選ばれにくい職場環境にある傾向もあるため、テレワークを始めとしたデジタル人材が働きやすい環境の整備や、企業側の意識改革を促す施策を実施していくことが必要である。さらに、中小企業においては、そうした人材の育成・確保が困難であることも多いことから、雇用だけでなく、兼業・副業などの多様な形態による、外部からの人材確保を促進していくことも必要である。

加えて、本県では、2022年度から、中部国際空港島及び周辺地域において、2030年に世の中での普及が見込まれる、5G等デジタル技術を活用した近未来の事業・サービスを先行して実用化することをめざす「あいちデジタルアイランドプロジェクト」を推進している。こうした取組により、近未来の事業やサービスを県内全域へと横展開を図り、本県の幅広い産業分野でのイノベーション創出につなげていくことが重要である。

柔軟な働き方による企業の持続的発展と働く人のワーク・ライフ・バランスの実現

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、急速にICTを活用したテレワークなどの柔軟な働き方が浸透した。しかしながら、急速な導入により、マネジメントやコミュニケーションでの問題が生じ、結果として生産性が低下するというデメリットが懸念されるなど、アフターコロナへの移行とともに、大企業においてもテレワーク実施率が低下し、従来の働き方への揺り戻しの動きも見られる。

<この3年ほどで取り入れられて、現在も継続している新しい働き方>



出典：愛知県「愛知県を巡る社会経済状況の変化に関する県民意識調査」（2023年度）

テレワーク等の柔軟な働き方は、企業にとっては、業務継続、生産性の向上、優秀な人材の確保・定着、経営の効率化につながり、労働者にとっても、テレワークの実施希望は高く、ワーク・ライフ・バランスの充実や通勤時間の削減につながることから、懸念されるデメリットに対応しつつ、企業への導入・定着を促進することが求められる。

特に、本県は製造業の中小企業が多く、テレワークの導入を困難と考える企業が多い。そうした企業に対して、適切な機器の導入や効果的な運用に関する相談対応、支援制度等の情報提供、テレワークのメリットの普及啓発など、個々の企業の事情を踏まえた総合的な支援を実施し、テレワークの導入・定着による企業の持続的発展と働く人のワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を加速していくことが求められる。

我が国の休み方を巡っては、祝休日は多くあるものの、国民が一斉に休みを取るため、質の高い休暇を楽しむことができないことに加え、親が祝休日に仕事をしている家庭も多く、家族と一緒に過ごす時間がつくりづらいこと、特に、サービス産業等において繁閑差が大きく、欧米と比べて生産性が低いことなどが課題として挙げられる。そうした中、本県では2023年3月から、ワーク・ライフ・バランスの充実と生産性向上による経済の活性化をめざす新たな取組として、経済界、労働界、教育界とともに、休暇を取得しやすい職場環境づくりや家族と子どもと一緒に過ごせる仕組みづくり等に取り組む、愛知県「休み方改革」プロジェクトを推進している。

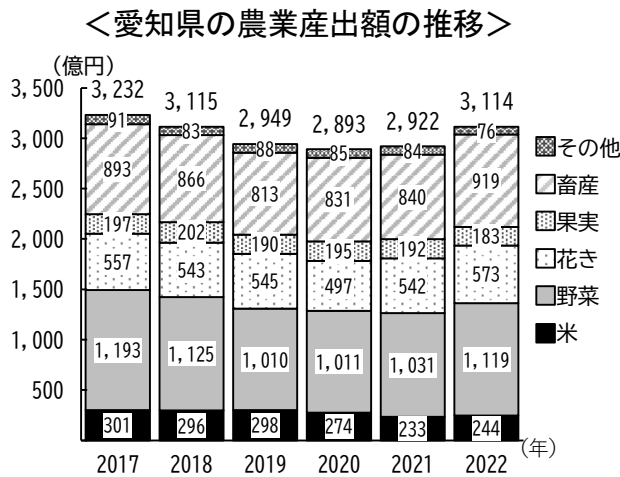
少子高齢化が急速に進み、生産年齢人口の減少に直面する我が国において、全産業にわたって労働生産性の向上に寄与する「休み方改革」は、本県のみならず、我が国全体において不可欠なものであり、この運動を全国に波及させていくことが必要である。そのため、本県において「休み方改革」を盛り上げ、成功事例を積み上げていくとともに、本県が旗振り役となって国民運動へと展開していくことが求められる。

持続的に発展する農林水産業の実現

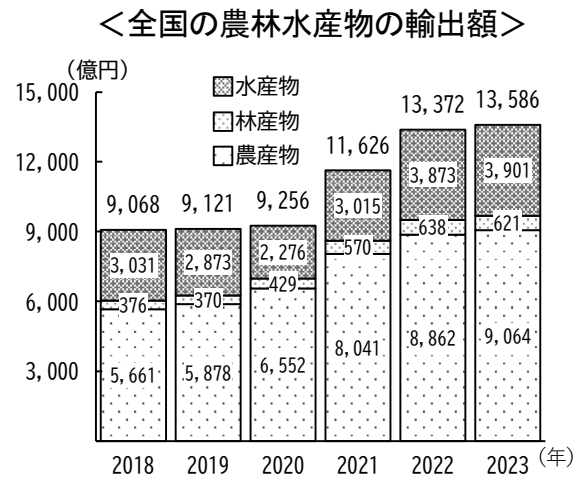
世界的な食料供給については、地球温暖化等の気候変動や異常気象などが影響を及ぼし、中長期的には逼迫することが懸念されるとともに、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等の地政学的リスクにより、我が国の食料安全保障上のリスクは増大している。また、少子高齢化の進行等により、国内の食市場の規模が縮小する一方、世界では人口増加や、新興国の経済成長等による食料需要の増加が見込まれ、世界の食市場は今後大きく拡大すると見込まれる。そのため、国において、輸入と備蓄を適切に組み合わせつつ、食料自給率の向上や海外依存度の高い品目の生産拡大により、食

料の安定供給の確保を図るとともに、世界の食市場を輸出先として取り込んでいく取組が進められている。

本県は、全国一の産業県でありながら、温暖な気候や豊かな水資源、漁場に恵まれた全国有数の農林水産業の盛んな地域であり、今後も、担い手の確保や生産性の向上、気候変動への適応、環境負荷低減など、様々な課題に適切に対応し、持続的に発展する農林水産業を実現することが求められる。



出典：農林水産省「生産農業所得統計」



出典：農林水産省「農林水産物の輸入・輸出額」から作成

そのため、高度なデータ解析や自動化・ロボット化、スマート農業機器等を活用したスマート農業や、航空レーザ計測やドローン等を活用したスマート林業、畜産で排出されるメタンの削減、幅広い需要に応える戦略的な品種の開発を推進するとともに、官民が連携した農業イノベーションを促進することで、農業者の経営段階にも配慮しながら、生産性の向上と環境負荷低減とが両立する農業を推進していくことが必要である。

さらに、マーケットインの視点に立った生産・流通の改善、県開発新品种のブランド化やトップセールス、農商工連携による新商品開発支援、輸出拡大、県産木材の新規用途拡大などにより、本県の農林水産業の存在感を高め、国内外の需要を創造していくことが重要である。一方で、福島第一原子力発電所の処理水放出により、中国を含む複数の国・地域が水産物の輸入禁止措置を講じたことから、国外の市場開拓に当たっては、品目ごとの特性を踏まえながら、特定の国・地域に過度に依存しない戦略を立てていく必要がある。

加えて、担い手の減少・高齢化等の課題に直面している農林水産業が、成長産業として持続的に発展していくためには、効率的かつ安定的な農林水産業の経営をめざす担

い手の育成・確保が不可欠である。そのため、農業高校や農業大学校等と連携した次代を担う新規就業者の確保と育成に取り組むとともに、多様な担い手の確保に向け、雇用就農や農福連携、女性、外国人材など農業経営体を支える多様な人材の更なる活躍を促進していく必要がある。

4 世界から選ばれる魅力的な愛知

リニア中央新幹線の開業を見据えた都市・交通基盤の整備

2023年7月に閣議決定された国土形成計画（全国計画）では、リニア中央新幹線の開業等により、三大都市圏間の時間距離が短縮され、いわば一つの都市圏として世界に類を見ない魅力的な経済集積圏ともなる「日本中央回廊」が形成されるとしている。しかしながら、リニア中央新幹線は、当初2027年に東京・名古屋間の開業が予定されていたが、2023年12月にJR東海が認可申請を行ったリニア中央新幹線の工事実施計画（同月、国交省認可）において、工事完了予定時期が「2027年」から「2027年以降」に変更され、開業時期が不透明化している。

そうした中においても、本県が会長を務める沿線10都府県で構成されたりニア中央新幹線建設促進期成同盟会等において、早期開業に向けた国への働きかけを引き続き行うとともに、当地域が、世界と直結する一大産業拠点としての役割を担うことができるよう、リニア開業を見据えた都市・交通基盤の整備を推進していくことが求められる。

そのため、名豊道路や西知多道路など、物流拠点と生産拠点を結ぶ広域道路ネットワークの整備を推進するとともに、名古屋駅のスーパーターミナル化や、知立駅付近連続立体交差事業などによる名古屋駅から主要都市への40分交通圏の拡大、JR刈谷駅総合改善事業など、鉄道ネットワークを充実させるほか、小型電動モビリティ等の新たなモビリティの活用促進や走行空間づくり、MaaSやAIオンデマンド交通の普及などによるラストワンマイルの交通を確保していくことも必要である。加えて、2027年度供用開始予定の代替滑走路を始めとした中部国際空港の将来構想の実現や、名古屋港、三河港、衣浦港において、コンテナ、完成自動車、バルク貨物などを円滑に取り扱えるよう機能強化を図るなど、リニア開業効果を最大限に発揮する総合的な交通ネットワークを形成し、世界の大都市圏との競争にも負けないインフラ環境の整備を推進していく必要がある。

さらに、当地域を中心としたリニア沿線の東西間地域の連携はもとより、今後も高

い経済成長が見込まれる東アジアとの貿易が活発であり、当地域とは異なった産業の強みを持つ北陸圏や、県境を越えてつながりが深い三遠南信地域との連携・交流を強化・活性化し、将来的には、アジアの成長をも牽引できる大都市圏への進化を図っていくことが求められる。

観光やスポーツを通じた魅力ある地域づくり

2020年の新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大によりインバウンド需要はほぼ蒸発し、国内旅行も度重なる緊急事態宣言や、まん延防止等重点措置による行動制限に伴い大きく減少した。深刻な影響を受けた観光産業は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けの変更や、水際対策措置の大幅な緩和により、2023年の年間訪日外客数（推計値）は約2,506万人となり、年間累計ではコロナ禍前の2019年比で8割程度まで回復が進むとともに、旅行消費額は5兆2,923億円で過去最高を更新した。

国においては、2023年3月に観光立国推進基本計画を策定し、持続可能な観光地域づくり、インバウンド回復、国内交流拡大の3つの戦略に取り組むことで、持続可能な形での観光立国の復活をめざしている。

本県においても、こうした流れの中で、国内外から旅行者を受け入れながら、魅力ある活力に満ちた地域社会の実現や県民生活の向上をめざし、持続可能な観光を実現することが求められる。そのためには、単に多くの旅行者を受け入れるだけでなく、知的好奇心が旺盛で消費意欲が高い傾向にある、海外の高付加価値旅行者等が訪れたいと思える魅力的な地域づくりを進めていくことが求められる。

高付加価値旅行者等呼び込むためには、EBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング。根拠に基づく政策立案）などを活用したニーズの的確な把握や、歴史や産業、自然、文化等に根差した愛知ならではの豊かな地域資源の更なる深掘り・磨き上げ、魅力的な体験型コンテンツの造成・流通支援、高級ホテルの誘致などを進めていくことが必要である。そして、そうした取組を進める際には、地元の自治体等と密に連携し、地域住民が主体的に地域の魅力づくりに携わり、旅行者を受け入れるような気運の醸成を図っていくことが重要である。

また、本県は、世界的企業の集積と活発なビジネス交流により、国内外からビジネス目的の宿泊客が多い。こうした強みを生かし、ワーケーションやブレッジャー等の仕事と休暇を組み合わせた滞在型旅行への対応を促進するとともに、Aichi Sky Expoを最大限

に活用した MICE の誘致や創出によりさらに人を呼び込み、プレ・アフターMICE 等の取組を充実させることで、県内での周遊を促し、滞在時間等を拡大させる必要がある。

さらに、2023 年度に全 5 エリアが開園したジブリパークは、スタジオジブリ作品の世界観を表現した唯一無二の公園施設であり、国内外からジブリパークを目的として、多くの旅行者が来県している。その効果を広範囲に波及させるため、効果を測定・分析するとともに、各地域等と連携し、来園者のニーズに沿った観光プログラムの造成や PR・プロモーションを実施し、来園者のジブリパーク周辺地域、さらには県内全域の周遊へとつなげていく必要がある。

加えて、2005 年に愛知万博を開催し、2025 年で 20 周年の節目を迎えることから、会場地であった愛・地球博記念公園において 20 周年記念事業を開催予定である。「自然の叡智」をテーマに掲げた愛知万博の理念と成果を次世代へつないでいくとともに、ジブリパークとの相乗効果を図りながら、愛知の多彩な魅力を発信していくことで、様々な人が集う、つながりの場を創出していくことが重要である。

一方で、コロナ禍において観光業から多くの人材が離れ、観光需要が回復してきても人材は戻ってきておらず、人手不足が深刻な状況にある。DX や業務改善の支援等により、労働生産性や収益力の向上、経営の効率化を支援することを通じて、従業員の待遇改善を図るなど、観光業を労働者から選ばれる魅力ある産業としていくことが求められる。

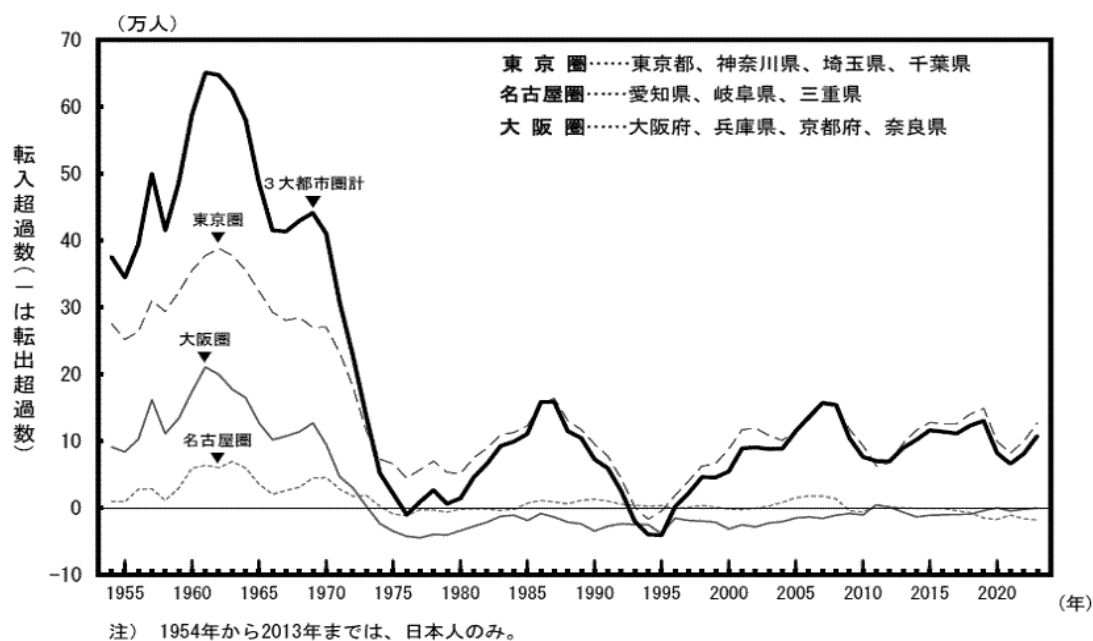
また、2026 年に、アジア最大のスポーツの祭典であるアジア競技大会と、アジア地域の障害者総合スポーツ大会であるアジアパラ競技大会が愛知・名古屋で開催される。アジア地域から注目を集め、交流拡大や本県の魅力発信等のためのまたとない好機であり、愛知全体のブランド力向上に向けた戦略的な取組が求められる。加えて、2025 年 7 月にオープン予定の世界水準のスペックと設備を兼ね備えた愛知県新体育館（愛知国際アリーナ）や、FIA 世界ラリー選手権ラリージャパンなどの世界的なスポーツイベントなどを最大限に活用し、スポーツを通じた共生社会の実現や地域活性化を図っていくことが必要である。

東京一極集中是正と地域幸福度（Well-being）の向上

近年、若い世代を中心とした東京圏への転入超過数は増加傾向にあり、2019 年には約 15 万人となったが、コロナ禍における移動制限やテレワーク、感染リスクの忌避などにより、2020 年、2021 年は東京圏への転入超過は大きく減少し、特に 2021 年は東京 23 区において転出超過となった。コロナ禍を契機として、地方から東京圏への人の

流れに変化が生じるとの見方もあったが、新型コロナウイルス感染症の影響縮小とともに、2022年には東京圏への転入超過が大幅に拡大し、再び東京一極集中の傾向へと戻ってきている。

＜三大都市圏の転入超過数の推移（1954～2023年）＞



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告 2023年（令和5年）結果」

東京一極集中は、コロナ禍で顕在化された緊急時における脆弱性や、地方に若者がいなくなることによる地方の活力低下など、我が国の持続的な発展においてリスクとなり得るものである。そのため、日本一の産業県であり、質の高い雇用環境を持つ本県がそうした流れに歯止めをかける役割を積極的に果たすことが求められる。

若者の東京圏への転出は、大学進学、就職が重要な契機になっていると考えられる。したがって、企業からのニーズが高い ICT 人材の育成カリキュラムの提供や、世界トップクラスの海外大学との連携などにより県内大学の魅力向上やブランド化を進めるとともに、本県では、若年女性の東京圏への転出超過が多いことから、女性にとって魅力があり、働きやすい産業の誘致・育成や、中小企業における誰もが働きやすい職場環境の整備を推進していく必要がある。

また、東京圏への転出を食い止めるとともに、東京圏からの移住、Uターン等を促進することも重要である。人々が移住する際に必ず考慮するのは仕事であり、あらゆる人が活躍でき、地域が活性化されるという「働くことを軸とする安心社会」を実現していくことで、本県への移住、就業を訴求していくことが求められる。

そのため、本県の質の高い雇用環境を維持しつつ、製造業の産業集積を生かした更なる企業の本社機能や最先端の研究部門の誘致、スタートアップ創出支援、産業構造の転換に対応する幅広い産業の誘致・育成を強力に推進していくことが必要である。加えて、コロナ禍で浸透したテレワークは、住む場所の制約を大幅に緩和し、人々の移住に対する意識にも影響を与えている。こうした変化を捉え、郊外移住を希望する人のニーズに応えるため、山間地域等も含めて県内全域でテレワークが可能となる環境を整備していく必要がある。

さらに、大都市圏でありながらも、生活にかかるコストが低く、都市近郊に海や山などの豊かな自然環境を有し、武将を始めとした歴史文化があるなどの強みがあるため、そうした本県の住みやすさや魅力を積極的に発信するとともに、地域と連携しながら移住を促進し、「一番住みたい愛知」が達成できるよう取組を加速していくことが重要である。

人口減少やデジタル化が加速する中、国では、地域の豊かさをそのままに、「暮らし」や「産業」などの領域で、デジタルの力で新たなサービスや共助のビジネスモデルを生み出しながら、都市と同じ又は違った利便性と魅力を備えた、地域幸福度 (Well-being) の高い、魅力溢れる新たな地域づくりをめざす、デジタル田園都市国家構想を推進している。

そうした中、全国各地では、AI、IoT などの先端技術や官民データ等を活用し、都市・地域課題の解決を図り、新しい価値を創出するスマートシティに向けた実証や実装が展開されている。

そのため、本県においてもデジタル技術を活用した持続可能でスマートな地域づくりに向け、健康増進や低炭素社会づくりにつながる「ウォークブルな (歩きたくなる) まちづくり」を始め、地域の足としても期待される自動運転やサービスロボット、5G を使ったデジタル技術などの社会実装を推進するとともに、本県が市町村を対象に実施しているスマートシティモデル事業の成果の横展開などにより、県内全域におけるスマートシティの実現に向けた取組を促進していくことが重要である。こうした取組などを通じ、それぞれの地域ならではの幸福度を高め、東京圏などから人を呼び込む流れを生み出していくことが求められる。

県内各地域のバランスある発展

本県の人口は、2020年の約754万人から、少子化の加速やコロナ禍による外国人の流入減少などにより、2023年には約748万人まで減少している。市町村別では、2022年10月から2023年9月までの1年間に、名古屋市を始め14市町村で増加した一方、豊橋市を含む40市町村で減少しており、本県の人口問題は東三河などの一部地域の問題ではなく、全県にわたる課題となっている。

<県内市町村別人口増減状況（2022年10月～2023年9月）>



出典：愛知県「あいちの人口 [年報]」から作成

こうした中、本県では、2023年3月に知事を本部長とする人口問題対策本部を設置し、本県の人口問題対策プランとして、「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略2023-2027」を策定した。総合戦略では、県内を6地域に分け、課題や方向性を示し、県内各地域における地域活性化の取組を促進し、各地域の人口減少にできる限り歯止めをかけるとともに、人口減少下でも、快適に暮らせる社会を構築していくこととしている。

本県は、中部圏の中心都市として、高度な都市機能を担う名古屋市やその周辺地域、

世界的なモノづくり産業の拠点として、愛知の産業発展をけん引する西三河地域、農工商などの多様な産業を始め、豊かな自然や歴史・文化・伝統など多くの地域資源を有する東三河地域、県土の保全、水源のかん養、自然環境の保全等の多面にわたる機能を有する三河山間地域や三河湾の離島など、それぞれの地域が強みや役割を有している。

そのため、県としては、各地域の特徴を生かしながら、引き続き各市町村と連携・協働して、雇用の創出や多種多様な地域資源の発掘、県内外への魅力の発信に取り組むことにより、関係人口の増加や将来的な移住者の拡大などにつなげていくことが重要である。

環境分野でも日本をリードする「環境首都あいち」の実現

気候変動問題は今や「気候危機」とも言われ、この星に生きる全ての生き物にとって避けることができない喫緊の課題となっている。2023年7月の世界の平均気温は、観測史上最高となり、国連事務総長は「地球温暖化の時代は終わった。地球沸騰化の時代が到来した」と強い危機感を示した。我が国においても平均気温の上昇、大雨、台風等による被害、農作物や生態系への影響等が観測されている。

気候変動問題に関しては、2016年に発効されたパリ協定において、世界共通の長期目標として、世界的な平均気温上昇を工業化以前（1850～1900年）に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求することが合意された。この目標を達成するため、国は、2021年4月に、2050年カーボンニュートラルの実現と統合的な目標として、2030年度に、2013年度比で温室効果ガス46%削減をめざすことを決定した。本県においても、2022年12月に「あいち地球温暖化防止戦略2030（改定版）」を策定し、国と歩調を合わせ、2030年度の県内の温室効果ガス総排出量の削減目標を、2013年度比で、これまでの26%減から46%減に大幅に引き上げた。

また、環境問題において気候変動と並んで重要となる生物多様性については、2020年までの国際目標であった愛知目標に代わる新たな国際目標として、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全する「30by30」など23項目の目標を盛り込んだ「昆明・モンテリオール生物多様性枠組」が、2022年12月に開催された生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）で採択された。

日本一のモノづくり県であり、2010年のCOP10開催県である本県は、環境分野においてもトップランナーとして、多様な主体と連携し、カーボンニュートラルやネイチャーポジティブ（自然再興）の実現、サーキュラーエコノミー（循環経済）への転換に向けて積極的な役割を担うことが求められている。

そのため、民間企業・団体提案の革新的・独創的な事業・企画アイデアを基にした、矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクトなどの脱炭素プロジェクトの推進、GXにつながるイノベーションの創出促進などの先進的な取組を推進していくことが必要である。さらに、中小企業を中心にカーボンニュートラルに対する意識醸成、経営リスク低減や成長のチャンスにもつながる脱炭素経営に向けた取組への支援、EV・PHV・FCVや再エネ・省エネ設備の導入促進、水素・アンモニアの社会実装に向けたサプライチェーンの構築や規制緩和、需要創出、利活用促進などを進めていくことも必要である。加えて、本県の渥美半島沖は、全国でも有数の洋上風力のポテンシャルが高いエリアであり、2023年10月に国のプロジェクトにおいて、今後拡大が見込まれる浮体式洋上風力発電を国際競争力のある価格で商用化する技術を確立するための実証事業の候補海域の1つに選定された。この実証事業の取組などを通じて、洋上風力発電の先進地域をめざすなど、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて取組を推進していくことが求められる。

さらに、県全域で多様な生物の生息生育空間を確保する生態系ネットワークの形成と生物多様性保全主流化の取組によるネイチャーポジティブを実現するとともに、環境面だけでなく、社会・経済的な側面でも持続可能な発展をめざし、プラスチックや太陽光パネルなどを循環利用するモデル事業の展開や循環ビジネスの振興などを通して、サーキュラーエコノミーへの転換を推進していくことが必要である。環境問題の解決を経済の発展と一体のものとして取り組み、持続可能な新たな成長を実現することで、環境分野でも日本をリードする「環境首都あいち」の実現をめざすことが求められる。

オール愛知でのSDGs達成に向けた取組の加速化

SDGsは、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を期限とする17の国際目標であり、2015年の国連総会において全会一致で採択された。

SDGsの採択から8年半が経過する中、SDGsの国民の認知度は90%を超えるなど、SDGsの理念は社会に広く浸透し、国民や企業におけるSDGs達成に向けた取組は進んでいる。一方で、2023年9月に開催されたSDGsに関する首脳級会合において、国連事務総長は、「SDGsのターゲットのうち進捗が順調なものは15%に過ぎず、半分近くは不十分、停滞・後退しているものが37%に上り、2030年までのSDGs達成に向けた国際社会の歩みが危機的状況にある」ことを強調した。

国においては、2030年までに日本の国内外においてSDGsを達成するための中長期的な国家戦略であるSDGs実施指針を2023年に改定し、2030年のSDGs達成に向けて、持続可能な経済・社会システムの構築等について具体的取組を強化・加速させていくこととしている。

本県は、2019年にSDGs未来都市に選定され、愛知県SDGs未来都市計画を策定し、全庁を挙げて取組を推進している。また、愛知県SDGs登録制度「あいちSDGsパートナーズ」において、SDGs達成に向けて取り組む企業・団体等を登録し、その取組を「見える化」とともに、登録者のSDGsに関する具体的な取組を促進している。

2030年までのSDGs後半期に向けては、県民や企業等の具体的なアクションを促していくことが必要であり、さらに、将来にわたって取組を継続的に促進し、加速していくためには、多様なステークホルダー、特に若い世代の参画を促すことがこれまで以上に重要となる。そのため、若い世代と企業等との交流促進や、企業・団体間のマッチングと新たな取組の創出の支援など、市町村、企業、NPO、大学などのステークホルダーとのパートナーシップ形成を図り、オール愛知でSDGs達成に向けた取組を加速させていくことが必要である。

第Ⅱ部 あいちビジョン2030 前期の取組状況と懇談会からの意見

ビジョンの前期3か年（2021～2023年度）の取組状況について、「危機に強い安全・安心な地域づくり」を始め、ビジョンで設定した10の重要政策の方向性ごとに整理するとともに、今後の取組を進める上での課題や方向性など、フォローアップ懇談会でいただいた意見・提言を列記した。あわせて、ビジョンで示した尾張・西三河・東三河の3地域ごとの取組状況を整理した。

<重要政策の方向性ごとの取組状況>

重要政策の方向性

1

危機に強い安全・安心な地域づくり

これまでの主な取組

◆新型コロナウイルス感染症の克服

- 新型コロナウイルス感染症患者を重点的に受け入れる医療機関等の病床確保に対する支援を実施するとともに、外来対応医療機関、入院医療機関等における設備整備や个人防护具等の購入に対する支援を実施した。
- 新型コロナワクチン接種後の副反応に関する専門相談窓口を設置し、さらにノババックワクチン接種センター（2022年度）や、新型コロナワクチン小児接種センター（2023年度）を開設した。
- 経営環境の変化を踏まえ、中小企業等の資金繰りに対する支援を実施するとともに、中小企業等が取り組む新型コロナウイルス感染症の社会経済への影響に対応するための新サービス・新製品の開発及び販路拡大に対する支援を実施した。

- ・中小企業等の資金繰りの支援：55,998件（2021～2023年度）^(※)
- ・新サービス・新製品の開発及び販路拡大に対する支援：156社（2021～2023年度）

（※）破線の四角内の2023年度について、時期の表記がないものは、12月末時点で整理

◆新たな大規模感染症リスク等への対応

- 災害時や感染症発生時等の有事に備え、事業継続計画（BCP）の作成を考える中小・小規模企業を支援するため、あいちBCPモデルや新型コロナウイルス感染症対策あいちBCPモデルを活用した講習会、出前講座を開催した。
- 有事を想定したサプライチェーンの構築のため、次世代自動車、航空機産業等のサプライチェーンの中核をなす部品・素材分野、大規模感染症リスク対策として重要な製品分野等の企業立地への支援を実施した。
- 危機管理意識・能力の向上のため、テロ等を想定した国民保護共同訓練の実施や大規模災害時の業務継続に向けた研修を実施した。

- ・あいちBCPモデルを活用した講習会の開催：10回、延べ107企業参加（2021～2023年度）
- ・サプライチェーンの中核をなす部品・素材分野の企業立地への支援：9社（2021～2023年度）
- ・大規模感染症リスク対策として重要な製品分野等の企業立地への支援：1社（2021～2023年度）
- ・大規模災害時の業務継続に向けた研修の開催：15回、延べ631名参加（2021～2023年度）

◆ハード・ソフト両面からの防災・減災対策

- 住宅・建築物の耐震性強化を図るため、住宅の耐震診断費、耐震改修費、除却費等の補助や、不特定多数の者が利用する大規模建築物、防災上重要な建築物等の耐震改修費の補助を実施するとともに、上下水道、道路、橋梁、港湾、漁港、河川、海岸、農業水利施設等の社会インフラの耐震性強化や津波対策を推進した。
- あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」の取組を進めながら、ハード・ソフト一体となった水害対策を推進するため、河川や海岸保全施設等の整備、警戒避難体制の強化などを実施した。
- 要配慮者の増加を踏まえた環境整備のため、社会福祉士や介護福祉士などで組織する災害派遣福祉チームの要請・派遣体制の整備、障害福祉サービス事業所や介護サービス事業所に対するBCPの策定支援を推進した。
- 大規模災害時の迅速かつ的確な応急対策のため、全国からの応援人員や物資等を円滑に受け入れ、県内全域に供給する、愛知県基幹的広域防災拠点（豊山町）（2026年度竣工予定）の整備や、ゼロメートル地帯（木曾三川下流域2か所、西三河南部1か所、東三河南部1か所）における円滑な救出救助活動に必要な広域的な防災活動拠点の整備等を推進した。
- 防災人材育成のため、防災・減災カレッジや防災ボランティアコーディネーター講座、自主防災組織リーダーの育成研修を実施した。

- ・住宅の耐震化率：91.2%（2020年度末時点）
- ・河川の整備率：54%（2022年度末時点）
- ・防災・減災カレッジの開催：3回（2021～2023年度）
- ・防災ボランティアコーディネーター講座の開催：6回、延べ834名参加（2021～2023年度）
- ・自主防災組織リーダーの育成研修の実施：3回、延べ115名参加（2021～2023年度）

◆安心して暮らせる地域づくり

- 歩道、道路照明・標識等の整備、歩車分離式信号の整備、自転車乗車用ヘルメットの購入支援、自転車の安全で適正な利用の促進を図る広報・啓発等の取組を推進するとともに、高齢者交通安全エリアを選定した集中的な広報・啓発など高齢者が当事者となる交通事故防止対策を推進した。
- 地域防犯力の向上に向け、市町村が実施する防犯対策設備・機器の購入・設置補助制度に対して支援を実施するとともに、自主防犯団体に対する設立支援として、活動資材の提供や防犯対策用品設置補助を実施している市町村に対する支援を実施した。
- 再犯防止に向け、寄り添い弁護士制度による社会復帰等の支援や地域生活定着支援センターによる相談支援等を実施した。
- 愛知県犯罪被害者等支援条例（2022年度施行）や指針に基づき、県庁内外の支援体制等を整備したほか、見舞金制度の運用など、犯罪被害者等の経済的な負担の軽減等を図るための支援を実施した。
- 刑務所出所者等の職場定着支援を図るため、名古屋保護観察所が実施する更生保護就労支援事業の対象者のうち、保護観察等の期間が終了した者及び協力雇用主に対して、面談等の支援を実施した。
- 地域の消費者問題の解決力強化のため、県の消費生活相談員による市町村巡回指導、ホ

ットラインでの市町村相談員への助言を実施した。

- ・自転車乗車用ヘルメットの購入支援：102,876件（2021～2023年11月末時点）
- ・活動資材の提供などによる自主防犯団体の設立：14団体（2021～2023年度）
- ・刑務所出所者等支援者数：143人（2021～2023年度）
- ・県の消費生活相談員による市町村巡回指導：122回（2021～2023年度）
- ・消費生活相談あっせん解決率：92.5%（2022年度）

懇談会からの意見・提言

- 住宅の耐震化率が91.2%まで成果が上がってきているが、これを伸ばしていくためには、住宅所有者固有の事情に響くような効果的かつきめ細かな周知啓発がこれから必要である。
- 本県の中小企業のBCP策定率をさらに上げていくためには、例えば、業界団体にフォーカスを当てて、下部組織に徹底してBCPを浸透させるという工夫も必要である。
- BCPの有事における実効性を高めるために、研修・訓練の実施や課題を踏まえた評価・見直しまでのサイクルを回していくことが必要である。
- 2013年の内閣府の調査では、全国の医療施設や福祉施設のBCP策定率が、策定中を含めても2割未満であったため、こうした策定率の低い業種の現状をしっかりと把握して、策定を促進する必要がある。
- 地域ブランドが愛知県にはたくさんあるので、伝統的なモノづくりのBCPを早期に整備する必要がある。
- 能登半島地震をきっかけに、改めてBCPの在り方の議論を観光分野でも進めていただきたい。
- 災害時において、モノづくりの分野でも広域連携は大事である。災害が起きたときに、予め別の地域で作ってもらえるようになっていれば、愛知県で作っているものを、BCPのためだけに愛知県以外で作るということはしなくて済む。
- 線状降水帯は、頻度も高く、規模も大きくなってきている。堤防などのハードを整備する際の想定規模の基準を柔軟に対応する必要がある。また、ハードだけでなく、避難方法や危険地帯への居住制限などのソフト面の対策と組み合わせて対応していくことが必要である。
- 被災者一人ひとりに必要な支援を行うために、被災者の個別の被災状況、生活状況に合わせて様々な支援策を組み合わせた計画を立てる、災害ケースマネジメントの対策を進めてもらいたい。
- 能登半島地震を受けて、密集市街地の解消の徹底、人口減少等を踏まえた事前復興計画、愛知県民の一人ひとりが主体性を発揮できるレジリエンスの向上、関係機関のより幅広い広域連携の強化の視点が重要だと感じた。
- 交通事故死者数の約半数を占める高齢者の交通安全対策は必要であり、交通安全エリアなど道路側の対策と合わせて普及啓発も重要である。

これまでの主な取組

◆創造性を伸ばす教育の推進

- 少人数によるきめ細かな指導体制を構築し、子どもたちの安心・安全な学びを保障するため、国の計画に先行して、小学校第1学年から第5学年及び中学校第1学年を対象として、35人学級編成を実施した。
- ものづくり愛知の未来を担う理数工学系人材の育成をめざすSTEAM教育を推進するため、県立高校において理数科を開設した。
- 発達段階に応じた勤労観・職業観を育むため、小中学校を対象に、キャリアスクールプロジェクト「つなぐ」を実施した。
- キャリア教育に関する専門的な知識・技術を持つキャリア教育コーディネーターを配置し、インターンシップの受入れ先の開拓、学校の要望に応じた社会人講師の選定等を実施するとともに、企業での実習を含む体験的な学びを通して、地域の企業で即戦力として活躍できる人材の育成をめざす「企業連携コース」を県立高校に設置するなど、産業界との連携を推進した。

- ・県立高校における理数科開設：瑞陵高校、岡崎北高校（2022年度）
- ・キャリアスクールプロジェクト「つなぐ」の実施校：小学校36校、全中学校（2023年度）
- ・県立高校における企業連携コースの設置：守山高校、幸田高校（2022年度）

◆多様性を尊重する教育の推進

- 人権教育推進のため、人権教育研究校等において、学習・指導方法の研究を実施した。
- 障害のある子ども一人ひとりのニーズに対応し、学習や通学の環境改善等を図るため、特別支援学校の新設・移転を進めるとともに、特別支援学級の適切な設置や通級指導教室の増設を進めた。
- 日本語教育を必要とする児童生徒数に応じた担当教員を学校に配置することにより、指導体制の充実を図った。
- 外国人の子どもたちや保護者に向け、進路に関する情報をまとめた「外国につながる子どもたちの進路開拓・進路応援ガイドブック」を作成した。
- 多様性を認め合い、誰一人取り残されることのない人権尊重の社会づくりの実現に向け、愛知県人権尊重の社会づくり条例を施行（2022年度）したほか、様々な事情により婚姻制度を利用できないカップル及びその家族について、自治体が証明書等を発行するファミリーシップ制度の導入に向けた検討を進めた。

- ・人権教育研究：県内7地域（2021～2023年度）
- ・特別支援学校の開校：にしお特別支援学校（2022年度）、千種聾学校ひがしうら校舎（2023年度）
- ・日本語教育適応学級担当教員の配置：691名（2023年度）

◆グローバル人材の育成

- 英語を高いレベルで使いこなす人材の育成をめざし、英語教育の拠点となる県立高校をあいちリーディングスクールに指定し、外国語指導のための人材として ALT（外国語指導助手）を重点的に配置した。
- 国際的な事象に関する探究的な学習活動や、グローバル企業が集積する地域特性を生かした教育活動を通して、グローバルに活躍する人材を育成する全県的な拠点校として、県立刈谷北高校に国際探究科を開設（2023 年度）した。
- 県立大学における海外留学生の受入れ促進を図るため、教養外国語ショートプログラムや教養留学修得科目を開講した。

・あいちリーディングスクールへの ALT の重点配置：20 校（2023 年度）
・単位認定を伴う県立大学在学中の留学経験学生数（外国語学部以外）：7 名（2021～2023 年度）

◆魅力ある学校づくり

- ICT 活用教育モデル校において、ICT を活用した学びの構築に係る研究を実施し、その研究成果や知見を、教員研修等により県内学校に展開した。
- ICT 活用に向けた教員の技量の向上と意識改革を図るため、ICT 活用研修や、ICT 教育指導教員の育成・支援を実施した。
- 教員の負担軽減等を図るため、スクールロイヤーや部活動指導員の設置を行うとともに、スクール・サポート・スタッフの配置拡充を実施した。
- 社会に変化を起こす「チェンジ・メーカー」の育成を目的として、愛知らしい中高一貫校の開設に向けた準備を進めた。
- 不登校経験者など多様な学習ニーズをもつ生徒に対応するため、フレキシブルハイスクール（全日制・昼間定時制・通信制の 3 課程を一つの学校内に置き、3 課程間をフレキシブルに行き来して学べる新しいタイプの高校）の開設に向けた準備を進めた。
- 快適な学習環境づくりを推進するため、学校施設の長寿命化改修等工事を実施した。
- 地域学校協働活動やコミュニティ・スクールの設置促進により、地域社会と連携・協働した教育活動の推進に取り組んだ。

・ICT 活用モデル校による先進的な授業研究の実施：6 校（2021～2023 年度）
・ICT 活用研修：22 回（2021～2023 年度）、ICT 教育指導員の育成支援：62 名（2021～2023 年度）
・学校施設の長寿命化改修等工事：117 校（2021・2022 年度）

懇談会からの意見・提言

- 手先の器用さやチームワークなど、モノづくりは日本の強みであり、そこにプログラミングを掛け合わせた教育を進めていくことが必要である。
- キャリア教育に関する個別の事業は評価できるが、学校現場が多忙化する中で、教員が活用したいと思ったときに具体的な事業の情報を一括して収集できるような、教員をサポートする仕組みづくりの展開が必要である。
- キャリア教育において、進路を選ぶ前の高校生の段階から、性別に関わらず、どのような家庭を築いていきたいのかも含めて多様な選択肢を見てもらい、県内の進路を選んでもらえる

- よう、進路としての本県の魅力を伝えることを視野に入れ、取組を継続発展させて欲しい。
- 国の海外留学の支援プログラムへの本県からの応募が少ない。国などのプログラムを積極的に使い、グローバルな教育を進めてもらえるとよい。
 - 学校間におけるデジタル教育の格差が広がりを見せているため、県内公立中学校において、カリキュラムに沿ったデジタル教育が実施されているか、状況を定点観測するなど、全校における標準化の徹底が必要である。
 - デジタルを使いこなす側の子どもの教育を加速化するためには、教員のデジタルリテラシー教育を加速化する必要がある。
 - 子どもの教育を教員だけが背負うのではなく、地域や企業、様々な県民の力を得ながら教育に取り組んでいくという姿勢を県が率先して教員等に見せることで、教員志望者の倍率低下に表示されている教員に対する消極的なイメージを払拭できるのではないか。
 - 文部科学省の教育振興基本計画に Well-being が盛り込まれたことを受け、中学生、高校生が将来に対して、未来に何か希望のある暮らしが待っているということを感じてもらうための教育や施策があるとよい。

すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくり

これまでの主な取組

◆女性の活躍促進

- 女性の活躍に向けた気運醸成のため、経済団体、労働団体、企業、大学、国の機関の代表者等を構成員とするあいち女性の活躍促進会議や、あいち女性の活躍促進サミットを開催した。
- 地元中小企業の女性活躍に向けた働き掛けを行うモデル事業の実施や、女性の活躍促進に向けて積極的に取り組む企業を、あいち女性輝きカンパニーとして認証するなど、企業が行う女性活躍の取組を支援した。
- 東京圏在住の愛知県出身女性等を対象とした TOKYO 愛知女子会を活用し、将来のUターンを促すため、愛知の暮らしや仕事などに関する手厚い情報発信を実施した。
- 女性の人材強化と職域の拡大に向けて、女性管理職養成セミナーや女性管理職の異業種交流会を開催するとともに、中高生、大学生等に対し、固定的な性別役割分担意識にとられない進路・職業選択やキャリア形成について考える出前講座を実施した。
- 家事・育児の負担が女性に偏っている現状を踏まえ、男性が積極的に育児を行い、仕事と育児を両立できるよう、男性従業員が育児休業を取得した中小企業等に対して奨励金を支給するとともに、職場環境整備に向けたアドバイザーの派遣等を実施した。
- 女性の起業促進や女性起業家の事業拡大支援のため、支援プログラムを実施したほか、女性起業家のコミュニティ形成の促進を図るイベントを開催した。
- 出産、育児等を機に離職した女性の再就職を支援するため、あいち子育て女性再就職サポートセンターによる総合的な支援を実施した。

- ・あいち女性輝きカンパニーの認証企業数：1,378社（2023年12月1日時点）
- ・女性管理職養成セミナーの開催：260名参加（2021～2023年度）
- ・高校生等への進路選択やキャリア形成のための出前講座の開催：45回（2021～2023年度）
- ・中小企業男性育児休業取得促進奨励金の申請件数：374件（2023年9～12月）
- ・あいち子育て女性再就職サポートセンターの利用件数：2,243件（2021～2023年度）

◆高齢者の社会参加の促進

- 高齢者の能力を生かした就業機会を確保するため、シルバー人材センター連合会や市町村シルバー人材センターに対する運営支援を実施するとともに、高齢者の再就職を促進するセミナーや就職相談会を開催した。
- 高齢者の就労・生きがいづくり等につながる先導的なモデル事業を実施する市町村を支援し、その取組の内容・成果を事例集としてまとめ、県内に展開した。

- ・シルバー人材センター累計登録者数：延べ35,000名（2022年度末時点）
- ・高齢者（65歳以上）の労働力率：26.8%（2022年）
- ・就労・生きがいづくり等につながる先導的なモデル事業の支援：12か所（2020～2022年度）

◆若者や就職氷河期世代などへの支援

- 若者の就労支援のため、「ヤング・ジョブ・あいち」において就職相談から職業紹介までのワンストップ支援を実施した。
- 学生・離転職者と人手不足企業のマッチング支援のため、採用支援セミナーや業界研究フェア、合同企業説明会を開催したほか、一日職場体験を実施した。
- あいち就職氷河期世代活躍支援プラットフォームが中心となり、就職氷河期世代の就職や正社員化、多様な社会参加を支援する気運醸成を図る取組を推進するとともに、市町村プラットフォームと連携し、社会参加に向けた支援の事例報告会において好事例を展開した。
- 働くことに悩みを抱えている若者の就労支援を行う地域若者サポートステーションにおいて、心理的カウンセリングや職場体験などにより、職業的自立に向けた支援を実施した。

- ・ヤング・ジョブ・あいち利用者の年間就職者数の累計：15,348名（2021～2023年度）
- ・地域若者サポートステーションに来所した就職氷河期世代のうち、就労又は社会参加につながった数：延べ212名（2021・2022年度）

◆障害のある人の活躍支援

- 障害のある人の就職を支援するため、愛知障害者職業能力開発校や地域の多様な民間教育訓練機関等での職業訓練により技能の向上を支援するとともに、特別支援学校に、障害種の特性に応じた就労支援や定着支援のための就労アドバイザーを配置し、支援体制を充実させた。
- 障害者雇用を検討する企業に対して、あいち障害者雇用総合サポートデスクにおいて、障害者雇用に関する全般的な相談対応や障害者の就労を支援するあいちジョブコーチの派遣、就労支援担当者への研修等を実施し、障害者の受入れから職場定着までの総合的な支援を実施した。
- 農福連携による就労機会の創出・拡大に向け、農福連携への理解を促進するためのセミ

ナー等を開催したほか、農福連携技術支援者の育成研修を実施した。

- 障害のある人の社会参加と障害への理解促進を図るため、障害のある人のアート作品を展示する「あいちアール・ブリュット展」を開催したほか、あいちアール・ブリュット展 10 周年記念事業を実施した。
- 障害者スポーツを推進するため、アジアパラ競技大会の開催に向けた準備を進めたほか、名古屋ウィメンズホイールチェアマラソンを開催した。
- 障害者差別解消の推進に関する相談窓口において、市町村の取組への支援を実施した。

・愛知障害者職業能力開発校における職業訓練の実施：受講者 222 名（2021～2023 年度）
・民間教育訓練機関等を活用した職業訓練の実施：受講者 299 名（2021～2023 年度）
・就労アドバイザーによる就労先訪問件数：1,457 件（2021・2022 年度）

◆外国人県民の活躍促進

- 地域における日本語教育の総合的な体制づくりに向け、あいち地域日本語教育推進センターを中心として市町村、NPO などの関係機関と連携し、地域日本語教育に関する施策を総合的・体系的に推進するとともに、地域における日本語教育の充実のため、多文化共生日本語スピーチコンテストや地域における初期日本語教室を開催した。
- 外国人就労者が日本の生活にスムーズに適応できるよう、企業でのモデル事業や早期適応研修カリキュラム等を活用できる人材の育成セミナーを実施し、早期適応研修の実施を促進した。
- 専門家派遣による雇用関係手続きのコンサルティングや相談員による求人票の作成支援等、定住外国人の雇用を希望する企業に対する伴走型支援とともに、そうした企業に就職を希望する外国人に対する日本語能力向上のサポート等の定着支援を実施した。
- 外国人生徒等の正規雇用の就労支援のため、定時制・通信制の県立高校に就労アドバイザーを配置した。
- 外国にルーツのある生徒を対象とした中高一貫校の衣台高校への導入や、県立高校への夜間中学の設置に向けた準備を進めた。

・初期日本語教育の実施：77 回（2021～2023 年度）
・県立高校への就労アドバイザー配置：3 名（2023 年度）

◆人生 100 年時代の学び直し

- 社会人の学び直しの環境づくりの推進のため、愛知県立大学における社会人・企業等を対象とした ICT リカレント教育コンシェルジュの実施や、リカレントフォーラムを開催したほか、生涯学習情報システム「学びネットあいち」において、生涯学習講座等を実施している県内の高等教育機関を掲載するなど情報発信を行った。
- 愛知県産業人材育成支援センターを拠点とし、企業 OB 等の産業人材育成連携コーディネーターによる相談、情報提供や、企業の技能習得に係る課題の現状分析、ニーズに合った人材育成事業の紹介を実施し、産学行政が連携する取組を促進した。
- 企業や求職者のニーズに応じた職業訓練を充実するため、高等技術専門校において、デジタル活用分野等の職業訓練を実施した。

- 高齢者に学習の場を提供し、生きがい・健康づくりの促進や地域における社会活動の中心を担う人材の養成を図るため、あいちシルバーカレッジを開講した。

・企業OB等の産業人材育成連携コーディネーターによる相談、情報提供：728件（2021～2023年度）
・デジタル活用分野の職業訓練：雇用セーフティネット対策訓練135コース・1,848名（2023年度）、在職者訓練83コース・839名（2023年度）
・あいちシルバーカレッジの受講者数：1,019名（2021～2023年度）

◆健康長寿

- 8020運動の推進を始めとするライフステージを踏まえた歯科口腔保健を推進した。
- 県と市町村が協働で県民の主体的な健康づくりを応援するため、あいち健康マイレージ事業を実施した。
- 次世代のがん予防と医療の創出に向け、愛知県がんセンターの機能強化を図るため、がんゲノム医療を推進するとともに、テキサス大学 MD アンダーソンがんセンターとの連携のための協議を開始した。

・「あいち健康マイレージ事業」の県内協力店舗：2,421店舗（2024年3月1日時点）

懇談会からの意見・提言

- 製造業中心である当地域が、今後大きな転換を迫られることを考えると、正規雇用の女性の年齢階級別労働力率の推移を把握した上で、それを基にどのような施策を立てていくかを考えていく必要がある。
- 製造業などでも女性を積極的に採用したり、就職しやすい環境を整備できるような政策の方向性が必要である。
- 女性の就業を支援するためには、女性を受け入れられる産業の誘致・育成が必要である。また、女性に限らず、男女ともに働きやすい環境づくりの取組を企業がさらに加速できるような支援策や、個人の制約に合わせた施策がもっとあるとよい。
- 農福連携を進めていくには、農福連携本来の趣旨とは異なり、法定雇用率を上げるために障害のある人を利用するようなマイナスの側面があることを踏まえつつ、それを抑制しながら、県のレベルで計画的にモデル事業やプログラムを進めてほしい。
- 外国人児童生徒への日本語教育が必要である一方、そうした児童生徒は母国語を流暢に話すことができるので、その点を生かして外国人材の活用やビジネスチャンスにつなげられるような施策があるとよい。
- 夜間中学においては、特に進路指導に関する外国人児童生徒を支援するプログラムの情報提供を実施してほしい。
- 愛知県立大学を始めとする地域の大学が、大人を対象とした幅広いリスキリング拠点として開かれるとよい。

これまでの主な取組

◆出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目のない支援

- 結婚を希望する男女の出会いをサポートするため、県主催婚活イベントの開催や民間婚活イベントへの支援を実施したほか、民間団体や市町村が実施するイベント情報を提供する出会いサポートポータルサイト「あいこんナビ」の活性化を進めた。
- さまざまな問題を抱える妊産婦への支援のため、SNS を活用した相談支援、産科受診同行等のアウトリーチ型相談支援等の精神的サポートを実施するとともに、養育が難しい方に対して、里親制度や相談窓口を周知するカードの配布、インターネット広告を実施した。
- 安心して出産・子育てができる医療体制の確保に向け、総合周産期母子医療センター（7 か所）及び地域周産期母子医療センター（12 か所）の安定的な運営や、分娩を取り扱う医師等への手当に対する助成を実施した。
- 低所得世帯への経済的支援のため、国制度の出産・子育て応援交付金の給付事業（妊娠、出産時に各5万円支給（2022年度開始））を、県独自に低所得世帯を対象とし拡充（1歳6か月児健診時、3歳児健診時に各5万円支給）した。
- 子どもや母子・父子家庭が必要な医療を安心して受けられるよう、医療保険における自己負担相当額を公費で支給する市町村に、その経費を助成した。
- 低年齢児の保育充実のため、低年齢児途中入所の円滑化や1歳児の保育体制の充実に対応する市町村への助成を実施するとともに、多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、第三子以降の保育料無償化等に対応する市町村への助成を実施した。
- 保育人材の確保に向け、保育士の負担軽減のための保育補助者雇用への補助や、地域の多様な人材を保育支援者として雇用するために必要な経費への補助を実施した。

- ・ 出会いの場を提供するイベント実施数：1,086回（2021～2023年度）
- ・ 保育補助者雇用への補助：延べ202施設（2021・2022年度）
- ・ 保育支援者雇用に必要な経費への補助：延べ759施設（2021・2022年度）
- ・ 保育士等の確保数：29,965名（2023年4月1日時点）

◆地域包括ケアシステムの構築支援

- 地域における地域包括ケアシステム構築を推進するため、市町村からの相談窓口の設置、介護予防を目的とする地域の高齢者が集う「通いの場」に関するフォーラムやコンテストの実施など、地域包括ケアシステムに関する市町村への支援を実施した。
- 地域全体で認知症の支援を行う体制づくりに向け、愛知県認知症希望大使と協働した啓発活動や、企業と連携した認知症の人にやさしいサービス等の創出に取り組むとともに、愛知県認知症疾患医療センターを中心とした地域の医療体制の強化、認知症サポート医の養成や医療従事者の認知症対応力向上を図るための研修を実施した。
- 介護人材の確保・育成のため、介護の仕事の魅力発信や介護従事者のキャリアパスの段階に応じた研修への支援とともに、介護従事者の心のケア等による離職防止への支援や外

国人介護人材の受入れ環境整備の支援を実施したほか、介護従事者の負担軽減と業務の効率化の促進のため、介護ロボットや ICT 機器の導入支援を実施した。

- ・介護職員の離職率:17.0% (2022 年度)
- ・介護ロボット等の導入支援:延べ 191 事業所 (2021・2022 年度)
- ・ICT 機器の導入支援:延べ 657 事業所 (2021・2022 年度)

◆障害のある人の地域生活と医療・療育の支援

- 障害のある人の地域生活への移行を支援するため、地域生活を体験する機会の提供や、グループホームで働く世話人等の確保支援を実施した。
- 住環境の整備促進のため、グループホームの運営費や設置に対する整備費等への補助を実施したほか、公営住宅等のグループホームとしての活用を推進した。
- 全県的な医療・療育体制の構築に向け、障害者医療におけるスマートホスピタルの導入・展開や医療的ケア児支援センターの設置 (2022 年度) など、愛知県医療療育総合センターを中心とした支援体制を充実させた。
- 地域における医療・療育支援体制の強化に向け、障害者福祉減税基金を活用した民間法人による重症心身障害児者施設整備に対する支援を実施した (2022 年開所)。

- ・グループホームの運営への補助:延べ 421,805 日、設置への補助:2 件 (2021・2022 年度)
- ・地域生活移行者数:93 名 (2021・2022 年度)

◆外国人県民の生活支援

- 外国人県民からの相談支援体制を充実させるため、あいち多文化共生センターにおいて、生活上の相談の多言語 (14 言語対応) での対応や、多文化ソーシャルワーカーによる専門的な対応を実施した。
- 外国人県民が安心して医療機関を受診できるよう、医療関係団体や大学と連携して、通訳者の派遣 (13 言語対応) や電話での通訳 (7 言語対応) を行う「あいち医療通訳システム」を市町村等と共同運営した。
- 外国人県民が孤独や不安を感じることなく安心して子育てできるよう、子育てに関する情報提供を行う多文化子育てサロンの設置を促進した。

- ・医療通訳システムの通訳派遣件数:2,618 件 (2021~2023 年度)
- ・多文化子育てサロン設置数:20 か所 (2022 年度末時点)

◆安心できる医療体制の構築

- 救急医療体制の強化のため、救急医療機関の施設・設備整備、施設運営等に対する支援を実施したほか、本県 2 機目のドクターヘリを藤田医科大学病院に導入 (2023 年度) した。
- 質の高い地域医療の連携推進に向け、団塊世代が 75 歳以上となる 2025 年以降に不足が見込まれる回復期機能を持つ病床への転換支援を実施するとともに、ICT を活用した地域医療ネットワーク基盤の整備を推進した。
- 地域ごとの医師偏在の解消のため、愛知県地域医療支援センターを中心として、地域で医師として働くことを前提とした修学資金の貸付けや、医療機関が実施する勤務医の労働時間

短縮に向けた総合的な取組への助成などを推進するとともに、医学部を有する4大学への寄附講座の設置など、地域医療に貢献する医師の確保・育成を推進した。

- 看護職員の確保・育成に向け、愛知県ナースセンターでの再就職支援や看護師等養成所の充実・強化に対する運営費の補助を実施した。

・回復期機能の病床数：8,474床（2022年度末時点）
・看護師等養成所の充実・強化に対する運営費の補助：19施設19課程（2023年度）
・看護師養成施設卒業者のうち、県内の看護師業務新規就業者数割合：80.8%（2022年度）

◆困難を抱える女性・子ども・若者などへの支援

- DV防止に向けた体制整備の推進のため、女性相談センター等における相談支援や男性被害者専用の電話相談を実施したほか、市町村における相談体制の整備を促進した。
- 児童虐待相談への確実かつ迅速な対応のため、児童相談センターの専門職員の増員や専門性強化のための各種研修の実施とともに、休日・夜間相談体制の確保、SNS相談の実施など、児童相談センターの体制を強化した。
- 学校における相談体制の強化・充実のため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置や全県立学校への派遣を実施した。
- ひとり親家庭への支援の充実に向けて、母子・父子自立支援員による相談対応や、ハローワーク等と連携したきめ細かな支援を実施したほか、シングルマザー支援制度等の普及啓発冊子を作成し、配布した。
- 子どもの貧困対策を推進するため、ひとり親家庭や生活困窮世帯等の子どもに対する学習支援など教育機会の確保や居場所の提供を推進するとともに、子ども食堂を支援する愛知県社会福祉協議会の取組への補助や、子ども食堂の開設、学習支援、感染症対策に係る経費への補助及び食材費の高騰に係る支援を実施した。
- 地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応するため、対象者の属性を問わない包括的な相談支援等に取り組む市町村への支援を実施した。
- 家事や家族の世話などを日常的に行っているヤングケアラーへの社会的関心を高めるため、子ども、一般県民及び関係機関向けの普及啓発や研修を実施したほか、身近な地域で効果的な支援が行われるよう、市町村モデル事業として、子どもが相談しやすい環境づくりやコーディネーターによる支援へのつなぎ等に取り組んだ。
- ひきこもり支援のため、専門相談や関係機関と連携した支援を実施するとともに、保護者に対し教員経験者である家庭教育コーディネーターによる相談や家庭訪問を実施した。
- 生活困窮者の早期自立に向け、県福祉相談センター等による生活困窮者自立相談支援やアウトリーチ支援、生活困窮者の家計管理能力と家計状況の改善に向けた支援を実施した。

・女性相談センター等における相談支援：30,007件（2021～2023年11月末時点）
・ひとり親家庭の子どもに対する学習支援や居場所の提供：14市（2022年度末時点）
・子ども食堂数：404か所（2023年5月1日時点）
・ヤングケアラー支援関係機関研修会の開催：参加者446名（2022・2023年度）
・家庭教育相談を受けた児童生徒の好転率：87.1%（2022年度）

懇談会からの意見・提言

- 愛知県の合計特殊出生率は全国平均より高いものの、県内では刈谷市などの自動車関連産業が集積しているようなところが高くなっている。雇用が相対的に安定する製造業が盛んな地域で性別役割分業をしている家族が多いことが影響して出生率が高くなっているのなら、今後大きな産業構造の転換に迫られていることを考えると、合計特殊出生率が全国平均よりも高いからということで安心してはいけない。
- 少子化対策に関して、一人子どもがいるカップルにとって、二人目が生みやすい・子育てがしやすい環境をどのように整えていけばいいかということは、比較的、分析して考えやすいと思う。
- 外国籍住民の中には、年金や保険などに加入していない人が多くいる。おそらく母国に帰ることを前提に働きに来ている人が、日本でそのまま暮らし続け、年金がない、保険がないという状況になるためと思われる。介護保険の使い方も、情報の周知がなく、ケアプランが立てられない、というようなことが起きていると思われる。こうした状況を今後の課題として考えてもらいたい。
- 県営住宅の建て替えに関して、県営住宅のうち13～14%が外国籍の世帯の入居だったと思うので、外国籍の人たちの支援も視野に入れ、他の課題と連動させた形で整備をしてもらいたい。

重要政策の方向性

5

豊かな時間を生み出す働き方が可能な社会づくり

これまでの主な取組

◆新技術を活用した効率的な働き方の促進

- あいちテレワークサポートセンターを開設（2021年度）し、テレワークの導入を検討している中小企業等に対して、相談対応やアドバイザーの派遣とともに、機器操作体験や情報発信等をワンストップで実施した。
- テレワークを導入した企業の取組事例を紹介する動画の作成やサテライトオフィスの見学会の開催、テレワーク体験ができるモデルオフィスの開設（2021年度）など、先進事例等の情報提供を実施した。
- 中小企業等の経営者や実務担当者を対象に、テレワークの導入・活用のポイントを解説する講座とテレワークツールの体験を組み合わせたテレワーク・スクールを開催した。
- 県民の利便性の向上や行政の効率化のため、オンライン化が可能な行政手続のオンライン化を推進するとともに、愛知県電子申請・届出システムへのキャッシュレス機能の追加や、愛知県公式LINEアカウントから愛知県電子申請・届出システムに自動ログインする機能の導入など、更なる利便性の向上を図った。

- ・アドバイザー派遣：367回（2021～2023年度）
- ・テレワーク・スクールの開催：17回、延べ333名参加（2021～2023年度）

◆多様で柔軟な働き方の促進

- 働き方改革の普及促進に向け、企業のニーズに応じたセミナーや県内の経営者、管理職や人事担当者を対象とした働き方に関する中小企業特有の課題解決のためのワークショップ、タウンミーティングを開催したほか、働き方改革に取り組む中小企業等を紹介する動画を作成しPRを実施した。

・企業ニーズに応じたセミナーの開催：39回、延べ1,440名参加（2021～2023年度）
・中小企業特有の課題解決のためのワークショップの開催：7回、延べ77名参加（2021～2023年度）
・取組紹介動画の作成：10社（2022年度）

◆ワーク・ライフ・バランスの更なる普及拡大

- 労働団体、経済団体、行政機関等から構成される「あいちワーク・ライフ・バランス推進協議会」により、地域一体となったワーク・ライフ・バランス推進運動を実施し、賛同事業所の募集を行うとともに、啓発資料を作成しPRを実施した。
- ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた気運醸成のため、ファミリー・フレンドリー企業登録制度の運営や普及啓発を実施し、優れた取組を実施した企業を表彰したほか、中小企業へのコンサルタントの派遣を実施した。
- 介護や治療等と仕事との両立が可能となる職場環境づくりを支援するため、仕事と介護、治療と仕事の両立支援に関するセミナーや個別相談会を開催するとともに、県内の労働者等を対象とした不妊治療と仕事の両立支援相談を実施した。

・ファミリー・フレンドリー企業の新規登録企業数：238社（2021～2023年度）
・仕事と介護の両立支援セミナー：9回、延べ244名参加（2021～2023年度）
・「あいちワーク・ライフ・バランス推進運動」の賛同事業所数：延べ137,934事業所（2021～2023年度）

◆休み方改革の推進

- 経済界・労働界・教育界とともに、「休み方改革」を通じ、ワーク・ライフ・バランスの充実と生産性向上による地域経済の活性化をめざす、愛知県「休み方改革」イニシアチブへの賛同企業・団体を集め、県全体で取組を推進した。
- 「学習（ラーニング）」と「休暇（バケーション）」を組み合わせた愛知県発の新しい学び方・休み方である「ラーケーションの日」を創設（2023年度）し、活用を促進した。
- 有給休暇取得に積極的な中小企業等を奨励する、愛知県休み方改革マイスター企業認定制度を創設（2023年度）し、普及啓発した。
- 「休み方改革」を国民運動につなげるため、本県がリーダーを務める全国知事会「休み方改革プロジェクトチーム」において、提言を取りまとめるとともに、全国各地の事例をまとめた「休み方改革」に関する先行事例集を作成し、国や関係団体に対して「休み方改革」推進に向けた要請活動を実施した。

・愛知県「休み方改革」イニシアチブへの賛同企業・団体数：820件（2023年度）
・愛知県休み方改革マイスター企業数：295社（2023年7～12月末時点）

懇談会からの意見・提言

- ソフトウェアエンジニアを呼び込む職場づくりのため、テレワークは有効な手段となり得るが、このエリアではテレワークができる制度は維持しつつも、対面出社の戻りが多く、テレワーク実施率が下がっているように思う。
- ラーケーションは、マイクロツーリズム的な形で県民が県内の様々な文化資源など地域の魅力を知っていく機会としては非常にユニークなものである。コロナ禍で圏域の狭いエリアを対象とした観光の在り方が非常に注目されたが、観光は色々な要因によっていきなり停滞してしまう可能性があり、インバウンドで遠くのお客さんにばかり頼ってしまうのはリスクがある。地元客も一つの観光客として地域を楽しんでもらうという施策が必要だと思うので、是非ラーケーションは成功させていきたいと思う。

重要政策の方向性

6

イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり

これまでの主な取組

◆STATION Ai を中核とした国際的なイノベーション創出拠点の形成

- 2024年10月のオープンをめざし、STATION Ai の整備を推進するとともに、県内各地域において主体的にスタートアップ支援に取り組む「STATION Ai パートナー拠点」の設立を促進した。
- STATION Ai がオープンするまでの間、先行してPRE-STATION Ai において、統括マネージャー等によるスタートアップの総合的な支援を実施した。
- 「STATION Ai Central Japan 1号ファンド」への出資によりスタートアップの資金調達を支援するとともに、起業支援金の支給と伴走支援、世界最高水準のアクセラレータープログラム、海外スタートアップの誘引、人材マッチングや採用イベントの開催など、STATION Ai プロジェクトを推進した。
- アメリカ・テキサス大学オースティン校、シンガポール国立大学、フランスのスタートアップ支援機関 (STATION F、IMT Atlantique、Paris&Co、INSEAD、Bpifrance)、中国のスタートアップ支援機関 (清華大学、上海交通大学、浙江大学)、イスラエルのスタートアップ支援機関 (イスラエルイノベーション庁、Start-Up Nation Central)、ドイツ・ノルトライン・ヴェストファーレン州、韓国・慶尚南道等との連携を促進した。
- 新たな価値を創造する人材を若年層の段階から発掘・育成するため、小中高生を対象に起業家精神を育成する「AICHI STARTUP SCHOOL 2023」を実施した。
- 民間提案を起点として、社会課題の解決と地域の活性化を図るため、民間提案を受け付ける革新事業創造提案プラットフォームを運営し、官民連携によるイノベーションプロジェクトの事業化を支援した。
- あいちデジタルヘルスコンソーシアムの立ち上げや、健康長寿社会形成ビジネスモデル創出調査を実施するとともに、県農業総合試験場とスタートアップ等の共同により、農業イノベーション創出に向けた研究開発を実施した。

- ・ STATION Ai パートナー拠点：
東三河スタートアップ推進協議会（2021年度）、ウェルネスバレー推進協議会（2023年度）
- ・ 起業支援金の支給と伴走支援等の実施：39件（2021・2022年度）
- ・ 世界最高水準のアクセラレータープログラムによる支援：48社（2021～2023年度）
- ・ 海外スタートアップの誘引：51社（2021～2023年度）
- ・ スタートアップと県内企業との新たな連携件数：279件（2021・2022年度）
- ・ 官民連携によるイノベーションプロジェクトへの事業化：
あいちモビリティイノベーションプロジェクト「空と道がつながる愛知モデル2030」の開始（2023年度）

◆次世代産業の振興

- 自動運転の社会実装に向け、ビジネスモデルを構築するための実証実験を県内3地域（ショーケース、集客施設、都心）で実施するとともに、あいち自動運転ワンストップセンターにより、民間事業者等による自動運転の公道実証の円滑な実施を支援した。
- 次世代自動車の更なる普及拡大や、CASE、カーボンニュートラルへの対応のため、オープンイノベーションの活用等によるハンズオンでの新事業展開支援などを実施したほか、水素ステーションの整備・運営や燃料電池産業車両の導入に係る補助を実施した。
- 本県が中心となり、地域の行政・支援機関・大学と構成する「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」において、中小サプライヤーの一貫生産体制構築支援、エアロマート名古屋等の展示会・商談会への出展支援による販路開拓の支援、学生等に対する魅力発信イベントや航空宇宙関連企業を対象とした就職フェアの開催等による人材育成・確保支援、航空機需要の状況に応じた専門家によるコンサルティングや商談支援を実施した。
- 航空宇宙分野の企業集積や航空機生産機能の拡大・強化をめざし、アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区制度の規制の特例措置や税制上等の支援措置を活用した。
- 産学行政が連携して、ロボットの研究開発や生産の拠点を形成することをめざし、あいちロボット産業クラスター推進協議会を核として、企業間連携を促進するとともに、開発企業・利用施設向けの相談窓口の設置等による介護・リハビリ支援ロボットの活用促進、実証実験を通じたビジネスモデル作成や人材育成講座の開設による無人飛行ロボットの活用促進、現場の用途に即した実証実験等によるサービスロボットの社会実装推進に取り組んだ。
- ロボット産業を支える人材の創出のため、ロボットを用いてモノづくりを自動化するロボットシステムの構築を課題とする高校生ロボットシステムインテグレーション競技会を開催した。
- 新エネルギー産業の育成・振興に向け、地域の行政や経済団体、企業で構成する中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議において、水素・アンモニアのサプライチェーン構築の検討や普及啓発等を実施した。
- 本県における次世代バッテリーに関する研究・実証の推進、関連人材の育成・確保、製造等拠点の集積促進を図るため、愛知県次世代バッテリーに関する研究会を設立（2023年度）した。
- 高度な成長が見込まれる分野の企業立地を促進するため、産業空洞化対策減税基金を活用し、高度先端産業分野、サプライチェーンの中核をなす分野、ソフト系IT企業等の立地

等を支援した。

- 産業立地・再投資促進セミナーを県内、東京、大阪で開催するとともに、産業立地サポートステーションにおいて、工場用地や立地優遇施策等の立地関連情報を提供し、戦略的な企業誘致を推進するとともに、市町村と連携し企業用地を造成した。
- モノづくり産業の技術革新につなげる研究開発の推進のため、知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅳ期）を実施するとともに、重点研究プロジェクト（Ⅲ期）の成果活用を推進したほか、あいち産業科学技術総合センター等における研究開発の推進や、あいちシンクロトン光センター等の産業利用を促進した。
- 新あいち創造研究開発補助金により、次世代自動車、航空宇宙、環境・新エネルギーなどの次世代成長分野等の研究開発や実証実験を支援した。
- 技術情報管理を始めとする経済安全保障を推進するため、本県、経済団体、大学、行政機関を構成員とした経済安全保障に関する協議会を設置（2022年度）・運営するとともに、県内企業を対象に、経済安全保障に関する取組や対策等について普及啓発を図るシンポジウムを開催した。

- ・自動運転実証実験件数：29件（2021～2023年度）
- ・水素ステーションの整備数：37基（2023年度）
- ・サービスロボット実用化支援・相談対応件数：94件（2022年度）
- ・企業立地に対する支援
高度先端産業分野：採択4件（2021～2023年度）、市町村と連携する県内再投資：採択96件（2021～2023年度）、サプライチェーンの中核をなす分野等：採択25件（2021～2023年度）、ソフト系IT企業：採択3件（2022・2023年度）
- ・産業立地サポートステーションによる企業訪問・相談件数：1,822件（2022年度）
- ・企業用地の造成事業の実施：西尾次世代産業地区始め9地区、御津1区始め4地区
- ・知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅳ期）の実施：3プロジェクト（2022～2024年度）
- ・知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅲ期）の成果活用・実用化・技術確立件数：33件（2021～2023年度）
- ・県が主導する大学等との共同研究件数及びあいち産業科学技術総合センターにおける共同研究数：97件（2021～2023年度）
- ・新あいち創造研究開発補助金の採択：217件（2021～2023年度）、商品化件数：58件（2023年8月末時点）

◆中小・小規模企業の持続的発展と生産性の向上

- デジタル技術の導入・利活用を支援するとともに、先進的なデジタル技術を活用したビジネスモデルの創出、情報セキュリティ対策等を支援し、デジタル技術等の導入による生産性向上への支援を実施した。
- 新分野進出、販路拡大への支援のため、あいち中小企業応援ファンド新事業展開応援助成金を活用した支援、商工会・商工会議所等が行う経営改善普及事業に対する助成や、あいち産業振興機構における経営・技術等の相談対応等の総合的な支援を実施した。
- 利用者ニーズを踏まえた融資制度を運用するとともに、小規模企業の設備貸与事業に対する貸付により、きめ細かな金融支援を実施した。
- 愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、人材戦略マネージャー等による企業訪問を通じて、企業が抱える経営課題等を解決する人材像を明確にした上で、課題を解決できる適切な人材とのマッチングを支援した。

- 人手不足が顕著な業種の中小企業等を対象に、業界・自社の魅力を洗い出し、求職者の入社動機を高めるための採用支援セミナーを開催した。
- 愛知ブランド企業の認定、発信等により、中小・小規模企業の魅力を発信した。
- 地場産業の持続的な発展を支援するため、海外市場とのマッチングや展示会等への出展を支援したほか、産地への専門家派遣、人材の確保支援等を実施した。
- 愛知県事業承継・引継ぎ支援センターを中心として、事業承継に関する総合的な支援を実施した。

- ・デジタル技術活用支援・マッチング件数：132 件（2022 年度）
- ・あいち中小企業応援ファンド新事業展開応援助成金による新製品開発・販路拡大の支援：119 件（2021～2023 年度）
- ・商工会・商工会議所等が行う経営改善普及事業に対する助成：79 団体（2023 年度）
- ・小規模企業の設備貸与実績：993,874 千円（2021～2023 年度）
- ・愛知ブランド Web サイト・ページビュー件数：4,965.6 万件（2022 年度）
- ・地場産業の産地企業や団体の販路拡大等の支援件数：10 件（2022 年度）
- ・事業承継の認定件数：289 件（2021～2023 年度）

◆産業人材の育成・確保

- 中小企業におけるデジタル人材育成支援のため、助言・指導を行うアドバイザー派遣や人材育成研修カリキュラムの作成及び伴走型支援、現場のリーダーや一般社員などの階層に応じた人材育成研修を実施した。
- 県内大学のデジタル技術学習の場としてのブランド化推進のため、企業と連携して、大学生を対象としたハッカソンを開催するとともに、課題解決型学習（PBL）の実施を促進した。
- モノづくり産業を支える技能人材育成のため、小中学生を対象としたロボット製作とプログラミングによる制御を競い合う競技大会を開催した。
- 科学技術人材の育成・確保に向け、出張発明クラブやサイエンス実践塾の開催や少年少女発明クラブ交流事業等を通じて科学技術に親しむ機会の充実を図ったほか、基礎科学研究部門、基礎研究部門、応用研究部門の3部門において、イノベーションを創出する若手研究者に対する奨励を実施した。
- 本県の優れた技能を継承し、産業を支え、次代を担う若者の育成・確保のため、技能五輪全国大会・全国アビリンピックの開催を通じて技能尊重の気運を醸成するとともに、小中高生等を対象とした出前講座や見学会の実施、あいち技の伝承士による技能指導等により、技能継承を支援した。
- STREAM 教育推進のため、先進的な理数教育を受ける機会の提供や、スーパーサイエンスハイスクールにおける国内外のトップレベルの大学・企業等での体験研修を実施したほか、愛知総合工科高等学校専攻科における企業との連携を推進するなど、特色ある教育を推進した。
- 人手不足が深刻な分野に関して、特定産業分野の拡大に向けて国に要請するなど、特定技能外国人の受入れを促進した。

- ・人材育成研修カリキュラムの作成・伴走型支援：22 社（2022・2023 年度）
- ・ロボット製作とプログラミングによる制御を競い合う競技大会の参加者数：延べ 392 名（2021～2023 年度）
- ・出張発明クラブやサイエンス実践塾の参加者数：延べ 2,005 名（2021～2023 年度）
- ・出前講座や現場見学会に参加して技能に興味・関心を持った児童・生徒の割合：84%（2022 年度）

◆スマート農林水産業等による生産力の強化

- データ解析を用いた栽培管理やスマート農業機器の導入等によるスマート農業を推進するとともに、低コスト栽培システムの導入や生産設備の高度化を支援した。
- 航空レーザ計測データや森林クラウドシステム、木材需給情報システム等を活用したスマート林業を推進した。
- 水産資源の変動に対応した、貝類や藻類の新たな増養殖技術等を導入した。
- 消費者等の多様なニーズに対応するため、生産性を高める農林水産技術や、幅広い需要に応える戦略的な品種を開発した。
- 農業の担い手の確保・育成と経営体の強化のため、農起業支援ステーション、農起業支援センター等において就農相談に対応するとともに、生産技術・経営改善の指導や、農業経営士・農村生活アドバイザー・青年農業士の認定を実施した。
- 林業の担い手の確保・育成と経営体の強化のため、あいち林業技術強化カレッジによる研修などを実施するとともに、愛知県林業労働力確保支援センター等と連携した就業相談活動や林業経営体の経営基盤の強化に向けた指導を実施した。
- 水産業の担い手の確保・育成と経営体の強化のため、漁業就業者確保育成センターにおける就業相談を実施するとともに、次世代のリーダーとなる漁業士の育成や、継続的な設備投資の支援を実施した。
- 農業生産基盤の整備推進のため、農地の大区画化・汎用化、用水路のパイプライン化、農道整備等を実施した。
- 林業の生産基盤の整備推進及び木材生産の増加を図るため、循環型林業の推進、林道の整備及び保全、森林経営計画作成の促進、高性能林業機械の導入や木材加工施設の整備支援を実施した。
- 水産業の生産基盤の整備推進のため、魚礁漁場や干潟・浅場、貝類増殖場の造成、漁港及び漁協の共同利用施設の整備等を実施したほか、栽培漁業センターでの種苗生産等により水産資源の維持・増大を図った。

- ・県産木材生産量：15.9万m³（2022年）
- ・新規就農者数：372名（2021・2022年度）
- ・新規林業就業者数：81名（2021・2022年度）
- ・新規漁業就業者数：26名（2021・2022年度）
- ・海面漁業・養殖業経営体あたりの産出額：7,093千円（2022年）
- ・農地や農業水利施設などの整備・更新面積：2,380ha（2021・2022年度）
- ・林道の整備・保全延長：35.1km（2021・2022年度）
- ・漁場の整備面積：77.7ha（2021～2023年11月末時点）

◆県産農林水産物の需要拡大

- 県産農林水産物のブランド力強化に向け、トップセールスによるあいちの農林水産物全体のイメージアップや主要品目・県開発品種等の品目・品種のブランド化を推進するとともに、花いっぱい県民運動の実施やあいち花マルシェの開催により「花の王国あいち」をPRしたほか、畜産総合センター種鶏場を移転整備し、本県の主要品目である名古屋コーチンの生産体制を強化した。

- 需要に応じた新たなバリューチェーンの構築のため、6次産業化サポートセンターにおいて農林漁業者等の個別相談を行い、商品開発や販路拡大を支援するとともに、輸出を促進するため、商談会への出展やオンラインツールの活用を支援した。
- 県産木材の利用拡大のため、あいち木造・木質化サポートセンターを設置（2023年度）した。

- ・「いいともあいち運動」を知っている人の割合：22.2%（2023年度）
- ・6次産業化サポートセンターにおける農林漁業者等の個別相談回数：386回（2021～2023年度）
- ・県産農林水産物等の輸出商談成約率：50%（2021・2022年度）

懇談会からの意見・提言

- ビジョン策定時から、愛知県の取組としては、グローバルな大学との提携が、積極的に広まっていることは非常に評価できる。さらに、STATION Ai のオープンに伴い、アジアのグローバルゲートウェイとして、愛知県がしっかり海外の大学と連携しながらイノベーション創出につながるような礎を作ってもらいたい。
- 自動運転に関し、人口減少や高齢化が進む三河山間部での実装を進めていく必要がある。さらに、都市部では小型モビリティについて、環境や法の整備を含めて実装を進めていく必要がある。
- 自動車産業において、電動化を進めるには、多様な人材をソフトウェアエンジニア等にリスキリングしていく人材育成や、職場環境や働き方制度などの環境づくりが必要で、そうした取組を実施する企業を応援する制度があるとよい。
- デジタル人材に関して、女性を中心とした働く時間と場所に制約がある方と、いつでもどこでも働ける IT は親和性が高い。外部のリスキリング人材機関と女性の就業に取り組みながら、IT 人材を増やしていくという方向性もあると、女性活躍にもつながってよいのではないか。
- 社会人向けのリスキリングに加えて、子どもへのアントレプレナーシップ教育、リーダーシップ教育など意識醸成が必要である。
- STATION Ai に開設予定の愛知県産業偉人展示施設（あいち創業館）をアントレプレナーシップ教育だけではなく、観光振興にも上手く結びつけるような施設や展示内容にしていきたい。
- 新しい産業の誘致や育成という視点では、指標として件数も重要だが、二次電池など、この地域の強みを生かしつつ、具体的に分野を絞って誘致活動を行うことも大事である。
- BCP やカーボンニュートラル、脱炭素、女性活躍の重要性について、特に中小企業を啓蒙していくことが必要である。

これまでの主な取組

◆Aichi Sky Expo の活用などによる MICE の誘致・開催と国際観光都市の実現

- 国内外の展示会、イベント主催者への PR、誘致活動の支援などを行うことにより、Aichi Sky Expo を最大限に活用した国際見本市や国際会議等の誘致活動を推進した。
- 新たな展示会需要の創造のため、Aichi Sky Expo 活性化推進機構を通じて、Aichi Sky Expo 利用促進補助金による催事の開催支援や地域プロモーションなどを実施した。
- Smart City Park from AXIA EXPO や DESTINATION AICHI 等の新たな展示会を開催するとともに、グローバルインダストリーの日本版である SMART MANUFACTURING SUMMIT BY GLOBAL INDUSTRIE 開催を支援した。
- 国内外の MICE 見本市、商談会への出展、参加や MICE セミナーの開催など、愛知・名古屋 MICE 推進協議会を通じ、地域が一体となって誘致活動を実施した。

- ・ Smart City Park from AXIA EXPO の来場者数：5,043 名（2023 年度）
- ・ 愛知・名古屋 MICE 推進協議会による国内外の MICE 見本市・商談会への出展・参加：18 回（2021～2023 年度）

◆アジア競技大会を活用した戦略的なネットワークづくり

- アジア・アジアパラ競技大会を契機として本県産業の存在感を強化していくため、あいちの農林水産業魅力向上プロジェクトを推進するとともに、アジアの国々が抱えている多様な課題に対する県内企業が持つ技術の活用及び販路拡大を支援した。

◆グローバル市場の更なる獲得と海外からの投資促進

- あいち国際ビジネス支援センターにおける相談対応やハンズオン支援などの国際ビジネスに関するワンストップサービスの提供、海外産業情報センター（上海、バンコク）や海外サポートデスク（江蘇省、ベトナム、インド、インドネシア）における進出企業間のネットワークづくりなどの海外進出企業の現地活動支援に加え、覚書に基づくジェトロとの連携や、協定に基づく民間企業との連携による海外支援体制の強化など、海外進出企業に対する総合的な支援を実施した。
- 中小企業の海外販路開拓支援のため、海外見本市等への出展支援を実施したほか、グローバル展開に向けた知的財産の相談対応や普及啓発、特許等の外国出願の支援など、知的財産等に関する支援を実施した。
- アジア経済圏における本県進出企業の事業展開を支援し、アジアの活力と成長を本県経済の発展につなげていくため、覚書に基づき、ベトナム、中国・江蘇省、山東省、タイ、インドネシアとの経済交流を推進するとともに、アメリカ・ワシントン州、フランス・オクシタニー地域圏、フランス・オーベルニュ・ローヌ・アルプ地域圏との経済交流を推進した。
- 外国企業の誘致促進・海外からの投資促進のため、本県、名古屋市、地域の支援機関等で設立した INVEST IN AICHI-NAGOYA CONSORTIUM や、東海3県の広域経済圏の行政・産業

界・大学等で構成する GNIC（グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会）等と連携し、外国企業の誘致や、進出及び定着を支援した。

- ・あいち国際ビジネス支援センターの利用件数：1,273 件（2022 年度）
- ・海外産業情報センター・サポートデスクにおける相談件数：507 件（2022 年度）
- ・国内外における経済交流事業の実施件数：55 件（2021～2023 年度）

◆海外からの人材獲得

- 高度人材を中心とした外国人材の積極的な活用に対するニーズに対応するため、本県産業のグローバル化を支える留学生の受入れを支援するとともに、留学生インターンシップや企業見学ツアー、企業向けの採用・定着に係る研修会、留学生地域定着促進イベント等を実施し、留学生の県内企業への就職を促進した。
- 外国人起業家の受入れ拡大や起業の促進のため、国家戦略特区を活用し、外国人の本県における創業活動に対する支援を実施した。

- ・産業グローバル化を支える留学生の受入れ支援：11 名（2021～2023 年度）
- ・インターンシップの実施（国内・ベトナム）：延べ企業 229 社、留学生 502 名（2021～2023 年度）
- ・企業見学ツアーの実施：6 回（2021～2023 年度）
- ・外国人起業家の創業活躍に対する支援：38 件（2021～2023 年度）

◆海外とのパートナーシップの構築

- 世界各地域との連携や交流を継続、発展させていくため、友好提携（オーストラリア・ビクトリア州、中国・江蘇省、広東省）を始め、経済連携や相互協力などを結ぶ国、地域との間で、職員派遣、記念行事への参加、高校生の交流など幅広い分野での交流を推進するとともに、更なる具体的な交流事業の実施に向けた協議、調整等を実施した。
- 新たなパートナーシップの構築に向けた検討を実施した。
- 本県への高度人材の誘致や、県内大学の人材育成を促進するため、アメリカ・テキサス大学オースティン校、シンガポール国立大学、中国 3 大学（清華大学、上海交通大学、浙江大学）を始めとする、7 か国 16 の海外スタートアップ支援機関・大学等と交流を深化させるとともに、アジア大学サミットでの本県の魅力 PR や新たな連携先の検討を実施し、新たな海外大学等との連携に向けた取組を推進した。

懇談会からの意見・提言

- MICE に関連して、ビジネス目的の来訪客にも観光を楽しんでもらうというような、幅広い観光の解釈があってもいい。
- グローバルの大学との提携が、積極的に広まっていることは非常に評価できる。シンガポール国立大学と、初めて国公立大学として名古屋大学が提携できたということは非常に喜ばしい。提携に留まらず、実際の交流が積極的である。テキサス大学においても愛知県との提携の結果が実を結んでいて、テキサスのサウス・バイ・サウスウエストでも、愛知県ブースで、名古屋大学と豊橋技術科学大学の学生のテクノロジーのデモンストレーションができた。しっかり施策に従って、アクションできていることは喜ばしい。

これまでの主な取組

◆中京大都市圏の拠点性の向上

- リニア中央新幹線の早期全線開業に向け、本県が会長を務める期成同盟会（全国・県）により、国やJRに対して、東京・名古屋間の工事实施計画に基づいた着実な事業の推進や名古屋駅のスーパーターミナル化への強力な支援を始めとした要望を実施したほか、名古屋駅などの県内の用地取得への協力要請を実施し、名古屋駅や5つの非常口などにおけるJRによる早期工事着手を支援した。
- リニア中央新幹線開業による交流拡大がもたらす社会経済効果を圏域全体に広く波及させるため、名古屋駅から圏域内主要都市への40分交通圏の拡大に向け、知立駅付近連続立体交差事業を推進するとともに、名古屋高速道路の名古屋駅へのアクセス改善などを目的とした、(仮称)新黄金出入口、(仮称)新洲崎出入口、(仮称)栄出入口の新設、丸田町JCT西渡り線、南渡り線の整備を推進し、総合的なネットワークの充実を図った。
- 中京大都市圏内及び首都圏、関西圏、北陸圏などとの広域道路ネットワークの整備促進のため、新東名・新名神高速道路の6車線化、東海環状自動車道及び三遠南信自動車道の全線開通、東海北陸自動車道の全線4車線化を、国、関係機関に働きかけ、整備促進を図った。
- リニア中央新幹線が開業する名古屋駅、国際交流の玄関口となる中部国際空港や名古屋港等を始めとした物流・交流拠点へのアクセスを強化し、県域内の中核都市などとの相互交流を活性化するため、名豊道路、西知多道路の整備促進や、名岐道路、浜松湖西豊橋道路等の早期実現に向けた取組などを国、関係機関へ働きかけ、主要幹線道路網の整備・充実を図った。
- 混雑の分散・回避や、地域住民、来訪者の円滑かつ効率的な移動と地域経済の活性化のため、名古屋東部丘陵地域やセントレアを中心とする知多地域においてMaaSの導入に向けた実証実験を実施した。
- 中部国際空港がスーパー・メガリージョンにおける国際拠点空港としての役割を十分に発揮するため、2027年度を目途とした代替滑走路の供用開始をめざし、国への働きかけや空港会社への支援を実施するとともに、エアポートセールスやアウトバウンドの促進による国際線の早期回復、航空ネットワークの拡充に向けた取組を実施した。
- 県営名古屋空港の活性化に向け、通勤航空やビジネス機など小型航空機の拠点化を推進するため、着陸料等の減免など通勤航空への支援や海外ビジネス航空会議への出席、展示会への出展によるPRを実施するとともに、県営名古屋空港協議会を中心に路線のPR等、空港の利用促進活動を実施した。
- 名古屋港におけるコンテナや完成自動車の取扱機能の強化を図るため、飛島ふ頭耐震強化岸壁(-15m)や金城ふ頭耐震強化岸壁(-12m)の整備、浚渫土砂の新たな処分場の整備とともに、鍋田ふ頭コンテナターミナルにおける遠隔操作RTG(タイヤ式門型クレーン)の運用などのICTを活用したコンテナターミナルの自動化や港のスマート化を促進した。

- 衣浦港における円滑な物流機能の確保やバルク貨物の集約化、船舶の大型化に対応した機能強化を図るため、中央ふ頭西地区ふ頭用地の整備や臨港道路武豊線・武豊美浜線の道路改良事業を実施するとともに、外港地区耐震強化岸壁（-12m）の整備に向けた国への働きかけを実施した。
- 三河港における完成自動車等取扱貨物の増大に対応した機能強化を図るため、神野西地区ふ頭用地（2023年度完了）や蒲郡地区11号岸壁、ふ頭用地を整備するとともに、神野地区北防波堤の整備推進に向けた国への働きかけを実施した。
- 高次都市機能等の集積促進を図るため、地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定による課税の特例等の優遇措置を活用し、企業の本社機能の移転・拡充を促進したほか、県内に高級ホテルを新設する事業者に対して補助を実施するなど、高級ホテルの立地を促進した。
- リニア中央新幹線開業のインパクトを受け止める都市基盤づくりを推進するため、土地区画整理事業内の都市計画道路の整備への支援や市町村まちづくり支援窓口による技術支援を実施するとともに、JR半田駅付近連続立体交差事業の推進やJR刈谷駅総合改善事業への支援により交通基盤の整備を推進した。
- あいち・とこなめスーパーシティ構想の具体化を加速させるため、中部国際空港島及び周辺地域を、5G等デジタル技術を活用した革新的事業・サービスのオープンイノベーションフィールドに位置付け、2030年に世の中での普及が見込まれる近未来の事業・サービスを、先行して実用化することをめざす「あいちデジタルアイランドプロジェクト」を推進した。

- ・エアポートセールス：1社（2022年度：シンガポール航空）
2社（2023年度：中国東方航空、上海吉祥航空）
- ・地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定による課税の特例等の優遇措置件数：
4社（2021～2023年度）
- ・愛知県高級ホテル立地促進事業費補助金の認定：3件（2022年度末時点）
TIAD, AUTOGRAPH COLLECTION（2023年7月1日開業）
（仮称）エスパシオ ナゴヤキャッスル（2025年春開業予定）
コンラッド名古屋（2026年8月開業予定）

◆交流圏の拡大に向けた戦略的広域連携

- 北陸圏との連携・交流の活性化のため、北陸新幹線敦賀開業後における名古屋を発着する特急しらさぎの運行本数の維持・拡大など、北陸・中京間の鉄道アクセス向上に向けて国や関係機関へ働きかけを実施した。
- 東海道新幹線を生かした東西連携の拡大のため、鉄道ネットワークの充実・強化について関係機関への働きかけを実施するとともに、JR東海や旅行会社と連携した観光キャンペーンを実施した。
- 三遠南信地域連携ビジョン推進会議等への参画を通じ、三遠南信地域における県境を越えた連携のための取組を推進した。

◆持続可能でスマートな地域づくり

- 持続可能なまちづくりに向け、市町村が行う民間空家等の除却・活用への支援を実施す

るとともに、土地の共同化や高度化により市街地環境の改善に寄与する市街地再開発事業、優良建築物等整備事業への支援を実施した。

- スマートなまちづくりに資する先進技術の導入を支援するため、県有施設への5Gアンテナ基地局設置に係る通信業者からの照会・相談等に一括して対応するワンストップ窓口を開設（2021年度）・運用するとともに、市町村における5Gアンテナ基地局設置に向けた取組を支援した。
- ICT等の先進技術を活用してまちの課題解決に取り組むため、市町村と企業等からなるコンソーシアムを対象として、スマートシティのモデルとなる提案を公募の上、優れた提案を選定、事業委託し、成果報告会によりその成果を県内市町村へ展開した。
- げんき商店街推進事業費補助金等による市町村や商店街等による商店街活性化に向けた取組の支援、商店街マネージャーの配置や商店街活性化アドバイザーの派遣により、活性化に意欲ある商店街を支援した。
- 愛知県公共施設等総合管理計画を改訂（2021年度）し、長寿命化計画に基づく県有施設の長寿命化改修や予防保全型の維持管理を導入するとともに、ICTを活用した点検・診断などにより効率的な維持管理を推進した。
- 道路、河川、海岸、港湾等の社会インフラの効率的な維持管理のため、長寿命化計画に基づく維持管理の推進・効率化や、ICTを活用した点検・診断等の効率化を実施した。
- 下水道の効率的な維持管理のため、老朽化した施設の更新時期に合わせ、衣浦西部浄化センターに、常滑市、東海市、知多市の下水処理場から発生する汚泥を共同で処理するための焼却炉を整備（2021年度）した。
- 民間のノウハウや技術力を積極的に活用するため、県営水道・工業用水道の浄水場排水処理業務の運営や県営住宅の建て替えにおいてPFIを活用するとともに、有料道路の管理・運営や、STATION Ai、愛知県新体育館（愛知国際アリーナ）の整備・運営においてコンセッション方式を導入した。

・空家等の除却・活用に対する支援：560棟（2021・2022年度）
・5Gアンテナ基地局設置施設数：4件（2021～2023年度）
・スマートシティモデル事業実施市町村数：延べ13市町（2022・2023年度）
・商店街等の取組への支援数：212件（2022年度）

懇談会からの意見・提言

- 自動運転などの技術開発と並行して、公共交通機関を組み合わせ、免許を返納した後も暮らしやすいまちづくりを進めていく必要がある。
- 自動運転に関しては、地方からレベル4が進んでいるのが現状であるため、本県においても東三河、西三河の奥三河地域で率先して実装していくことが重要である。
- 2023年に開催された杭州アジア・アジアパラ競技大会では、選手村などで自動運転車両が走っていたことから、2026年に開催される愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会において、前回より遅れているということにならないよう準備を進める必要がある。それに向けて、環境整備、法整備含めて実装に向けた取組を進めていくとともに、最近種類が非常に増えており、都市部での利用が有効な小型モビリティの普及を、政策的に推進していくことが必

要である。

- 愛知県として、ハイクラスのホテルが少ないという話を聞いたが、誘致等を始めているところだと思うので、是非それを進めていただきたい。
- 愛知県内にも限界集落やオールドニュータウンなどがあり、そういった地域でも持続可能な生活を送るためには、コンパクト+ネットワークなど、より住民が暮らしやすい形に、都市の構造等を変化させることも検討する必要がある。
- リニア開業により、逆に首都圏に吸い取られてしまう可能性もあることから、人を惹きつけるという視点を持って、商店街の支援などの取組をしっかりとやっていく必要がある。地域を活性化し、どの世代からも居住地として魅力的な地域にしていかなければならない。
- 人々が、徒歩や自転車、歩行者と親和性の高い小型モビリティなどの、よりエコな移動方法を選択したり、室内の施設ではなく室外で快適かつ健康的に過ごすことができるよう、歩行・走行空間の整備、シェアリング等のシステム整備を含めた、歩きたくなるまちづくりを進めていく必要がある。

選ばれる魅力的な地域づくり

これまでの主な取組

◆ジブリパークを活用した圏域全体のプロモーションの展開

- ジブリパークの整備を推進（ジブリの大倉庫、青春の丘、どんどこ森：2022年11月、もののけの里：2023年11月、魔女の谷：2024年3月）した。
- ジブリパークの開園効果を広く波及させるため、周辺自治体と鉄道事業者で構成するジブリパーク構想地域連携協議会による地域活性化等の活動を推進するとともに、市町村等への来園者属性データ等の提供、「ジブリパークのある愛知」のPRプロモーションの実施、ジブリパークを起点とする周遊観光モデルコースの紹介や、県内観光プログラム等の造成・販売促進により、ジブリパーク来園者の県内での宿泊や周遊を促進した。
- ジブリパークの開園により賑わいが増す愛・地球博記念公園において、本県の多彩な魅力の発信と、愛知万博の理念と成果の再認識・継承を図る記念事業を開催するため、愛知万博20周年記念事業実行委員会を設置（2022年度）し、基本計画や実施計画を策定するなど、開催に向けた準備を進めた。

◆世界に向け創造・発信する文化芸術の振興

- 愛知から新たな芸術を創造・発信していくため、国際芸術祭「あいち2022」を開催し、また、国際芸術祭「あいち2025」の開催に向けた準備を進めるとともに、国際芸術祭の開催成果を県内各地に広め、次回の芸術祭の開催気運の醸成を図る地域展開事業を実施したほか、本県における文化芸術施策の拠点施設である愛知芸術文化センターにおいて、質の高い舞台芸術公演や美術展を開催した。
- 世界に通用する芸術家の育成のため、若手作家の現代美術品の重点的な購入や展示など、

若手アーティストへの活動の場を提供するとともに、魅力的な県立芸術大学づくりのため、メディア映像専攻を新設（2022年度）した。

- 伝統芸能の継承・発展に向け、愛知県民俗芸能大会を開催するとともに、担い手や後継者不足が進んでいる伝統芸能の次世代への継承のため、「あいち伝統芸能はじめてフェス」の開催や伝統芸能の魅力を紹介する動画により、伝統芸能を学ぶきっかけの場を提供した。

・国際芸術祭「あいち2022」来場者数：48万7,834名（2022年度）
・「あいち伝統芸能はじめてフェス」来場者数：延べ1,542名（2023年度）

◆アジア・アジアパラ競技大会始め国内外から注目されるスポーツ大会の開催

- 2026年のアジア・アジアパラ競技大会の開催に向け、競技、輸送・宿泊等の運営対応を両大会が一体となって取り組めるよう準備を進めるとともに、2023年開催の杭州大会など時機を捉えたPRやイベントを実施し、開催気運の醸成を図った。
- オリンピックなどの国際競技大会で活躍できる地元選手の発掘・育成を図る「あいちトップアスリートアカデミー」を開催するとともに、競技団体所属の日本代表レベルの競技力を有する選手を強化指定選手に指定し、競技用具費や遠征費等の強化費を補助した。
- 地域のスポーツ振興のため、「愛知県スポーツ推進計画2023-2027」を策定（2022年度）したほか、県内の総合型地域スポーツクラブの運営体制の構築や指導者の確保を支援した。
- スポーツ大会を通じた地域の活性化のため、マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知、FIA世界ラリー選手権ラリージャパン等の開催を支援した。
- 2025年7月のオープンに向け、BTコンセッション方式を導入し、愛知県新体育館（愛知県国際アリーナ）の整備を推進した。

・あいちトップアスリートアカデミー参加者数：延べ333名（2021～2023年度）
・オリンピック・アジア競技大会等強化指定選手の認定件数：549名（2021～2023年度）
・総合型地域スポーツクラブの登録・認証制度の登録数：21クラブ（2022年度末時点）

◆愛知ならではの観光の推進

- 愛知ならではの歴史、産業、自然、文化等の地域に根差した資源を「ツウ」な人でも満足できるレベルにまで磨き上げ、付加価値の高いガイドプログラムとして造成し、実証ツアーを催行するなど、あいち「ツウ」リズムを推進した。
- 本県の強みである、サムライ・ニンジャフェスティバル等による武将観光や県内外の城郭イベントへの出展等によるお城観光、観光スタンプラリー等による産業観光を推進した。
- 2023年大河ドラマ「どうする家康」の放送を契機に、本県の武将観光を全国に広くPRし、観光誘客の拡大と周遊観光の促進のため、大河ドラマ展の開催や交通事業者と連携した県内周遊キャンペーン、周辺自治体と連携した誘客キャンペーンを実施した。
- 観光客の属性等のデータに基づいた効果的・効率的なPRやプロモーションのため、県内各地域のエビデンスに基づく政策立案（EBPM）の実践支援を実施した。

◆観光交流拠点としての機能強化、人材育成

- 新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、訪日外国人旅行者の受入れ促進を図るため、

訪日外国人旅行者に向けたインフルエンサーやメディアを活用したプロモーションの実施、観光情報サイトによる情報発信、観光レップによる誘客活動を実施した。

- 次代を担う観光人材の育成及び観光まちづくりを通じた持続可能な観光の促進を図るため、学びや相互交流の場を提供する観光まちづくりゼミや、観光振興に資する企画を募集する観光まちづくりアワードなど、観光まちづくりアカデミーを実施した。
- 愛知県「休み方改革」プロジェクトの一環として、観光関連事業者と連携して、旅行者に対し、平日や閑散期の旅行を呼び掛け、観光需要を平準化することを通じて、旅行者の快適な旅行と、観光関連事業者の労働生産性の向上を促すキャンペーンを実施した。

◆居住地として選ばれる魅力の創造・発信

- 本県への就職や転入を促すため、東京圏の若年層等をターゲットに、愛知の住みやすさの魅力を発信するとともに、名古屋と東京に、あいち UIJ ターン支援センターを設置し、UIJ ターン希望者に対して県内企業の求人情報の提供や個別相談等の就労支援を実施した。
- 県政 150 周年（2022 年 11 月）を記念し、記念式典の開催、150 周年記念事業の選定、PR を実施するとともに、150 周年を契機とした「あいち県民の日」・「あいちウィーク」を制定し、シビックプライドの醸成や愛知の魅力の PR を推進した。
- 都市部在住者の移住や関係人口の創出・拡大をめざし、三河山間地域・離島の魅力の発信や、ワーケーション等実証実験を推進した。

懇談会からの意見・提言

- 2023 年に策定された観光立国推進基本計画で、国は観光客数ではなく、質を重視する方向性に転換していったが、愛知県としても国の方針に従うのか、観光客数や来県者数といった数の指標をどう捉えていくのかというのは議論が必要である。愛知県全体でみると、中部国際空港の旅客機の発着回数など他の都市と比較するとまだ伸びる機会は大きいと感じるため、ある程度人数を増やしていくことも必要である。
- ジブリパークを中心として、どのくらい地域に波及効果が出てきたかということは、政策的に効果測定が必要である。
- ジブリパークへの来園者をターゲットとした周遊テーマは、ターゲットのニーズに合わせて、プロダクトアウトではなくマーケットインの視点で構成すべきである。その際、名古屋市や東三河、岐阜や三重、静岡なども含めた広域での観光パッケージが重要である。
- 文化的なレベルアップが、地域の大きな魅力になる。図書館の充実やコンサートの誘致にも取り組んでいただきたい。
- あいちツウリズムに関しては、さらに県全体の様々な文化などを発掘した観光の在り方を提示してもらいたい。
- 訴求したい魅力、愛知県が持っている魅力と、それに見合ったターゲットをどうやって絞り込んでいくかに関しては、EBPM のようなしっかりとした統計調査に基づいた戦略が必要である。
- 名古屋を経由しているであろう訪日客を、いかに愛知県に滞在してもらい、観光してもらうかという工夫が必要である。

- アジア・アジアパラ競技大会に関しては、アジア市場に対する観光情報の発信するチャンスとして捉えるべきである。その際、各国のアスリートや要人、インフルエンサーなどが多く来日するので、愛知県の観光にとって SNS 等での魅力発信が非常に重要である。
- スポーツ大会は、都市のイメージを伝える重要な手段になってきている。アジア・アジアパラ競技大会を通じて、愛知のイメージを戦略的に伝えていく仕組みを準備・確立できるとよい。
- 魅力ある地域づくりのために県として重要なのは、基礎自治体の主体性をどう引き上げていくのかということや、基礎自治体同士の連携を促していくこと、あるいは住民の方々のまちづくりに対する気運を高めること、県民の暮らしや、地域に根差した様々な魅力づくりに貢献できる着実な活動を進めることが必要である。
- 愛知で子どもを産み育てることができる幸福感を求める人に来てくださいというような、東京とは違う価値観で人を呼び込む、または一旦東京に行った方の Uターンに備えるという考え方も必要である。

これまでの主な取組

◆脱炭素社会を見据えた地球温暖化対策の推進

- 事業者の温室効果ガス排出量削減に向けた取組促進のため、再生可能エネルギー設備の導入や省エネルギー設備への更新、建築物の ZEB（エネルギー消費量を正味でゼロにすることをめざした建築物）化への補助等を実施するとともに、行政機関や経済団体、金融機関等による「あいち脱炭素経営支援プラットフォーム」を通じ、ワンストップ相談窓口の設置や専門家による無料の伴走型省エネ診断、脱炭素アドバイザー資格の取得支援を実施するなど、地域ぐるみで中小企業等の脱炭素経営を支援した。
- 環境に配慮した建築物の普及促進のため、太陽光発電施設等の住宅用地球温暖化対策設備を導入する個人に対し、補助を実施した。
- 先進環境対応自動車（EV・PHV・FCV 等）の導入を行う旅客・貨物運送事業者等に対し、補助するとともに、県独自の自動車税種別割の課税免除による EV・PHV・FCV の導入支援を実施した。
- 地球温暖化についての県民の意識改革と脱炭素型ライフスタイルへの行動変容を促すため、ストップ温暖化教室やイベントへのブース出展等を通じ、日常生活のあらゆる場面で地球温暖化対策に資する「賢い選択」を呼びかける「あいち COOL CHOICE」県民運動を推進するなど、市町村と一体となった普及啓発活動を推進した。
- 矢作川流域、豊川流域をモデルケースとし、「水環境」をキーワードに再生可能エネルギー等の導入による国土強靱化を始め、森林保全・治水・水道からエネルギーまでを含めた、官民連携で総合的かつ分野横断的にカーボンニュートラルの実現をめざす、矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクトを推進した。

- 次世代エネルギーの受入れ環境整備や、港湾機能の高度化等を通じて脱炭素化をめざすカーボンニュートラルポートの形成に向け、名古屋港、衣浦港、三河港における港湾脱炭素化推進計画の策定のための具体的な取組を推進した（2023年度末策定予定）。
- 温室効果ガスの吸収源の確保に向けて、水辺の緑回廊の整備推進や、干潟・浅場・藻場の回復を進め、海草、海藻、植物プランクトンなど、海の生物の作用で海中に取り込まれる炭素であるブルーカーボンの貯留促進に向けた取組を実施した。
- 産学行政の協働による低炭素水素サプライチェーンの事業を推進するため、企業、学識経験者、行政から成る中部圏低炭素水素サプライチェーン構築促進会議による推進策検討や事業化支援を実施するとともに、水素の製造、輸送、利用に伴う二酸化炭素の排出が少ない水素を低炭素水素として認証し、情報発信することにより、事業者の取組を支援した。
- 水素・アンモニアの社会実装に向け、中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議と一体となって、産業横断的なサプライチェーン構築に向けた供給インフラの整備や需要創出に関する支援を国に要請した。
- 気候変動の影響や中長期的に避けられない影響を回避・軽減するため、農水産物の気候変動に対応した高温耐性品種の開発や、水災害における被害の軽減のためのソフト・ハード一体となった総合的な防災・減災対策など、各分野の適応策に取り組んだ。

・事業者への補助件数：再生可能エネルギー設備：33事業者、省エネルギー設備：79事業者、ZEB化：2事業者（2022年度）
 ・住宅用地球温暖化対策設備導入に対する支援件数：21,526件（2021～2023年度見込み）
 ・EV・PHV・FCVの保有割合：0.8%（2022年度）
 ・中部圏低炭素水素認証制度による認定：3件（2021～2023年度）

◆人と自然との共生の実現

- 生態系ネットワークの形成と生物多様性主流化の加速を両輪とし、様々な主体の協働による「あいち方式2030」の確立に向け、生物多様性サポーターフォーラムや、ユース団体が互いに取組共有・意見交換をする生物多様性ユース会議を開催するとともに、企業の取組を促進するため、あいち生物多様性企業認証制度を創設（2022年度）したほか、事業者と自然環境保全団体とのマッチングを実施した。
- あいち森と緑づくり税等を活用し、里山林の整備・保全を実施した。
- 伊勢湾や三河湾における海域環境の再生推進のため、流域下水道の整備を実施するとともに、公共下水道整備に関する市町村への技術支援を実施したほか、単独処理浄化槽や汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換を支援した。

・あいち生物多様性企業の認証数：55企業（2022・2023年度）
 ・里山林の整備：新規着手8件（2021～2023年度見込み）
 ・合併処理浄化槽への転換支援：2,502基（2021～2023年度）

◆循環型社会づくり

- サーキュラーエコノミー（循環経済）への転換と3R（リデュース、リユース、リサイクル）の高度化による循環ビジネスの進展を目標とする「あいちサーキュラーエコノミー推進プラン」を策定（2021年度）した。

- サーキュラーエコノミーへの転換による循環ビジネスの進展を図るため、プラスチックや太陽光パネルなどの社会課題の解決をめざす、サーキュラーエコノミー推進モデルを具体化する7つのプロジェクトチームを設立(2022年度)し、推進モデルの事業化を図った。
- 3Rの取組推進のため、県民にプラスチックごみ削減について考え、行動に移してもらうことを目的とした啓発動画を作成し、配信するとともに、企業・団体等における食品ロス削減の取組の促進や、県民の食品ロス削減に向けた意識の啓発・高揚を図る、あいち食品ロス削減パートナーシップ制度を創設(2022年度)したほか、各家庭において、食品ロス削減の取組を学びながら、1週間の生活で出た食品ロスの把握・減量に取り組む食品ロス削減チャレンジを実施した。

・あいち食品ロス削減パートナーシップ制度登録件数：17件(2022・2023年度)
 ・食品ロス削減チャレンジの応募数：539世帯(2023年度)

◆持続可能な社会を支える人づくり

- 持続可能な社会の担い手を育成するため、愛知県環境学習施設等連絡協議会(AEL ネット)に加盟する県内の環境学習施設等と連携したAEL ネット環境学習スタンプラリーの開催や、小中学生を対象としたあいち環境学習プラザでの講座の実施など、小学生から社会人まで各世代に応じた環境学習機会を提供した。
- 県民の脱炭素・循環型ライフスタイルへの転換や行動変容を促すため、グリーン購入や環境配慮行動に対して、愛知県独自のポイント「あいちエコアクション・ポイント」を発行した。
- 県民のSDGsへの関心をさらに高め、一人ひとりの具体的な取組を促進するため、2005年愛知万博の公式マスコットキャラクターのモリゾー・キッコロを、あいちSDGsアンバサダーに任命するとともに、身近にできる取組等を紹介するパンフレットや動画を作成した。
- 企業・団体等によるSDGs達成に向けた具体的な取組を促進するため、愛知県SDGs登録制度を創設(2021年度。2023年度に愛知県SDGs登録制度「あいちSDGsパートナーズ」にリニューアル)・運用した。
- 企業・大学・NPO等の各主体間のコミュニケーション及びネットワーク化の促進や、SDGsの県内全域への普及・浸透のため、SDGs AICHI EXPOを開催した。
- 様々な社会的課題や環境問題の解決につながるエシカル消費の理念を広く県民に普及啓発するため、ポータルサイトを開設し情報を発信したほか、普及啓発イベントを開催した。

・AEL ネット環境学習スタンプラリー参加者数：29,930名(2022年度)
 ・SDGsの認知度(「聞いたことがあり、内容も知っている」割合)：42.2%(2021年度)
 ・愛知県SDGs登録制度登録者数(新旧制度)：1,388者(2021~2023年度)
 ・「SDGs AICHI EXPO」の来場者数：延べ33,067名(2021~2023年度)

懇談会からの意見・提言

- 愛知県は中小企業が9割ぐらゐを占めており、産業界を支える要の中小企業に、どうやったら脱炭素を支えるような気運を醸成できるかを考えていく必要がある。
- 水素、アンモニア、バイオ燃料の活用について障壁となっている規制緩和について考えていただきたい。

- 農林水産業においては、気候変動の影響により愛知県が生産品目や収穫量が変わってきており、注視する必要がある。
- 気候変動に関して、CO₂等を削減するという以外にも、自然資本の活用等による緩和策に対しても積極的に進めていただきたい。
- 脱炭素を考えながら、循環型社会を推進する、資源生産性を上げていくということを、県民の方々に伝えていただきたい。
- プラスチックごみそのものの削減もあるが、プラスチックの良いところを最大限活用しながら、脱炭素の実現をしていく、という方法の方がもっと推進できるのではないか。
- 脱プラスチックに関し、テイクアウト用の容器などはプラスチック以外では技術面やコスト面から難しいようで、愛知発で新しい代替品が出てくるとよい。
- 愛知県の環境技術は全国的にトップクラスで、今でも優れた環境技術が開発されているという素地があるということを認識した上で、その環境技術を世界に発信していただきたい。

<県内各地域における取組状況>

地域編

1

尾張地域

これまでの主な取組

◆多様な人材が活躍できる暮らしやすい地域

- あいちテレワークサポートセンターを開設（2021年度）し、テレワークの導入を検討している中小企業等に対して、相談対応やアドバイザーの派遣とともに、機器操作体験や情報発信等をワンストップで実施した。
- 旭丘高校等を「あいちリーディングスクール」に指定（2023年度）し、英語を高いレベルで使いこなす人材を育成するため、ALTの常駐や重点配置、国内研修や海外研修の実施、成果の普及により質の高い英語教育を推進した。
- あいちオレンジタウン構想の中核的役割を担う国立長寿医療研究センターの機能強化を図るため、新たな診療棟の整備（2022年度開院）について財政支援を実施した。
- 地域の障害者に対する医療・療育体制の構築に向け、障害者医療におけるスマートホスピタルの導入・展開や医療的ケア児支援センターの設置（2022年度）など、愛知県医療療育総合センターを中心とした支援体制を充実させた。
- 小幡緑地において、県営都市公園の魅力向上を図るため、県営都市公園で初めて Park-PFI 制度を活用し、新たな公園施設「オバッタバッタ」（レストラン、キャンプサイト等）の整備・運営を実施した。
- 特別支援学校の教育環境の改善を図るため、千種聾学校ひがしうら校舎を開校（2023年度）するとともに、いなざわ特別支援学校（2025年度供用開始予定）や小牧特別支援学校（2026年度供用開始予定）の増築や、名古屋東部地区新設特別支援学校（2027年度開校予定）の整備を推進した。

◆幅広い産業に活力があり、垣根を越えてイノベーションを創出する地域

- スタートアップの創出・育成やスタートアップと地域企業とのオープンイノベーションを促進する支援拠点 STATION Ai について、2024年10月オープンに向けた整備を推進した。
- STATION Ai のオープンに先駆けて、WeWork グローバルゲート名古屋内に PRE-STATION Ai を開設（2020年1月）し、スタートアップへのきめ細かな総合的な支援を推進した。
- 健康長寿の一大拠点の形成をめざすウェルネスバレー推進協議会を、STATION Ai パートナー拠点と位置付け（2023年度）、スタートアップ・エコシステムの形成をめざした取組を推進した。
- あいち・なごやエアロスペースコンソーシアムにおいて、中小サプライヤーの一貫生産体制構築支援や、展示会・商談会への出展支援による販路開拓の支援、学生等に対する魅力発信イベントや就職フェアの開催等による人材育成・確保支援等を実施するとともに、あいち航空ミュージアムを活用し、次代の航空機産業を担う人材育成を推進した。
- ロボットの利用側と開発側が開発段階から連携し、新たな技術・製品の創出を促進するため、国立長寿医療研究センターと連携した「あいちサービスロボット実用化支援センタ

一」による医療・介護等のロボット実用化を支援した。

- 繊維産業や窯業などの地場産業の振興のため、あいち産業科学技術総合センターによる技術支援を実施するとともに、尾州産地春夏合同展示会や、やきものワールド等の開催を支援した。
- 飼養管理上の衛生対策や防疫対策を強化し、名古屋コーチンの種ひなの供給能力の増強を図るため、種ひなを供給する全国唯一の施設である畜産総合センター種鶏場を、安城市から小牧市に移転（2022年度）した。

◆多様な人材・産業・地域がつながり、交流する地域

- リニア中央新幹線の開業を見据え、国際中枢都市の玄関口にふさわしい、多様な人々が交流する名古屋駅のスーパーターミナル化に向けて、民間事業者や名古屋市を始め県内市町と連携した取組を推進した。
- ハイレベルな国際会議の開催や海外の富裕層旅行者等の誘致及び地域のブランド力向上に資する高級ホテルの誘致のため、県内に高級ホテルを新設する事業者に対して補助を実施した。
- 国際拠点空港としての役割を十分に発揮するための中部国際空港の機能強化や、小型航空機の拠点化を推進するための県営名古屋空港の活性化を図るとともに、国際物流・交流拠点へのアクセス強化等のため、西知多道路の整備を推進した。
- ジブリパークの整備を推進（ジブリの大倉庫、青春の丘、どんどこ森：2022年11月、もののけの里：2023年11月、魔女の谷：2024年3月）した。
- 2025年7月のオープンに向け、BT コンセプション方式を導入し、愛知県新体育館（愛知国際アリーナ）の整備を推進した。
- 世界最大級のコスプレの祭典である世界コスプレサミットの開催支援等によるポップカルチャーの情報発信を実施した。

◆災害に強く、自然と調和した地域

- 名古屋港の飛島ふ頭の岸壁（-15m）、金城ふ頭の岸壁（-12m）等の整備により、防災・減災機能を強化した。
- 2027年3月竣工に向けて、南海トラフ地震等、大規模災害時に、全国からの応援人員や物資等を円滑に受け入れ、被災現場や地域の防災拠点に迅速かつ的確に供給する、愛知県基幹的広域防災拠点の整備を推進した。
- 温室効果ガス削減に向け、衣浦西部浄化センターにおいて、下水汚泥の焼却時の廃熱を利用する省エネ型の焼却施設を整備（2021年度）し、下水汚泥由来の再生可能エネルギーの利活用を推進した。

これまでの主な取組

◆性別等に関わらず全員が活躍できる暮らしやすい地域

- 県立工科高校（豊田工科、岡崎工科、碧南工科、刈谷工科）に生活コースを新設（2021年度）し、モノづくり企業で活躍できる女性人材や男女共同参画を促進する人材を育成した。
- グローバル人材の育成のため、全県的な拠点校として、刈谷北高校に国際探究科を設置（2023年度）した。
- 特別支援学校の教育環境の改善を図るため、本県初となる知的障害と肢体不自由の両方の障害に対応した県立特別支援学校として、にしお特別支援学校を開校（2022年度）するとともに、岡崎特別支援学校の移転（2024年度開校予定）や、西三河北部地区新設特別支援学校（2027年度開校予定）の整備を推進した。
- 緑化センター・昭和の森において、民間活力の導入等に向けた取組を実施した。
- 過疎バス補助等による山間地域バスの路線維持の支援や、山間地域の情報インフラの整備を図った。

◆基幹産業である自動車産業を始め、産業で世界をリードする地域

- 知の拠点あいちにおける大学等の研究シーズを活用したオープンイノベーションにより、県内主要産業が有する課題の解決をめざす産学行政の連携による共同研究開発プロジェクトを推進した。
- 本県の次世代自動車産業の振興と更なる産業集積を図るため、西尾次世代産業地区用地造成事業（2023年度完了）を推進した。
- 生活や産業において、水素をエネルギーとして利活用する水素社会の実現に向け、水素ステーションの整備・運営（2024年3月1日時点：西三河地域8基（8か所））に対する補助を実施した。
- デジタル化に対応したモノづくり人材の育成機能を強化するため、岡崎高等技術専門校に3Dモデリング科を設置（2022年度）するとともに、ロボットシステム科（仮称）の設置（2025年度予定）に向けた準備を進めた。
- 愛知産ジビエを活用した新商品の開発支援や取扱店舗を回るジビエキーワードスタンプラリーを開催するとともに、県水産試験場内水面漁業研究所において、大型雌ウナギ生産技術の開発など、ウナギ養殖に関する技術開発試験を実施した。
- 養豚農家への供給拡大を図りながら、豚熱ウイルスを媒介する野生動物の侵入防止等、防疫機能を格段に向上させた、畜産総合センター新豚舎を竣工（2021年度）した。

◆広域交通ネットワークに支えられ、全国・世界との交流が活発な地域

- 西三河地域等における物流・生産活動を支える工業港である衣浦港の機能強化を図るため、衣浦港中央ふ頭西地区ふ頭用地や、外港地区耐震強化岸壁（-12m）の整備に向け、国への働きかけを実施するとともに、港湾物流の円滑化を図るため、臨港道路武豊線・武豊

美浜線の道路改良を推進した。

- リニア中央新幹線開業による交流拡大がもたらす社会経済効果を圏域全体に広く波及させるため、名古屋駅から圏域内主要都市への40分交通圏の拡大に向け、知立駅付近連続立体交差事業など、周辺都市等への速達化の向上をめざす取組を推進した。
- ラリー最高峰の世界選手権である、FIA世界ラリー選手権フォーラムエイト・ラリージャパンにおいて、開催気運の醸成や大会の盛り上げなど開催を支援した。

◆災害に強く、自然と調和した地域

- 南海トラフ地震の津波などによる広範囲の浸水が予想されるゼロメートル地帯において、発災時に自衛隊や消防の救出・救助活動が円滑に行われるようにするため、西尾市行用町地内で広域的な防災活動拠点の整備（2024年度供用開始予定）を推進した。
- 温室効果ガス削減に向け、矢作川浄化センターでは、下水汚泥からバイオガスを発生させ、汚泥焼却炉の補助燃料として使用するとともに、衣浦東部浄化センターでは、下水汚泥から炭化燃料を製造し、下水汚泥由来の再生可能エネルギーの利活用を推進した。
- 県内唯一の天然湖沼である油ヶ淵の水環境の改善のため、油ヶ淵ルネッサンス計画を策定（2021年度）し、汚濁負荷対策、水質改善対策、水質監視、啓発活動などを総合的に実施した。

地域編
3

東三河地域

これまでの主な取組

◆快適な暮らしを営む住民と、地域外人材との交流で活力あふれる地域

- 農林水産業の将来を担う人材の育成に向け、渥美農業高校では、地域の農家等と連携した地域特産物を活用した新たな商品開発等を実施するとともに、田口高校では、スマート林業に関する教育を取り入れ、また、三谷水産高校では、商品開発等を通じて、水産・海洋資源の持続的な利用や6次産業化、グローバルな資源管理やローカルな里海の環境保全に関する教育を充実させた。
- 地域と多様に関わる新たな人材である「関係人口」の創出・拡大をめざし、テレワークやワーケーション・兼業・副業等、多様なライフスタイルを踏まえた受入れ環境の整備とともに、地元産品の定期購入、地域イベントやまちづくりへの参画など、域外住民と東三河地域が継続的につながる仕組みの構築を推進した。
- 東三河総合戦略本部の開催など、東三河県庁を中心とした地域振興を推進するとともに、東三河県庁と地域づくりの主体となる東三河の8市町村、経済団体、大学等との協議の場である東三河ビジョン協議会において、「東三河振興ビジョン 2030」を策定（2021年度）し、移住・定住、関係人口の創出をテーマとした重点プロジェクトを推進した。
- 東三河1時間交通圏の確立に向け、東三河縦貫軸を構成する主要幹線道路の整備を推進するとともに、ローカル鉄道の利用促進を図るため、情報発信や事務の取組を支援した。
- 三河山間地域の6市町村、大学、民間団体等と連携して活動する愛知県交流居住センタ

一や、同地域に拠点を置いて起業支援等を実施する三河の山里サポートデスクが中心となって、三河山間地域への移住・定住や関係人口の創出・拡大、仕事（なりわい）づくり等の支援を行った。

◆新しい技術を次々と取り入れながら、産業が発展していく地域

- 「STATION Ai パートナー拠点」第1号として位置付けられた東三河スタートアップ推進協議会（2021年度）と連携し、東三河地域発のスタートアップの創出や、東三河地域に適したスタートアップ・エコシステムの形成をめざした取組を推進した。
- 若者の人材確保に向け、東三河の企業の魅力を紹介するイベント等を開催した。
- 東三河農業研究所において、スプレー菊の安定供給や、実証から得たデータの共有・有効活用による産地全体の収量増大・省力化を図るためのスマート農業の研究開発を実施するとともに、技術の普及拡大を推進した。
- 林業技術者等の確保・育成のため、森林・林業技術センターにおいてこれまで実施していた講座を体系化し、キャリアに応じて必要な技術を習得できるコースとして再編成するとともに、新規就業者や未経験者向けの講座を拡充し、新たに「あいち林業技術強化カレッジ」として研修を実施した。

◆中京大都市圏「東の拠点」として、全国・世界とつながる魅力的な地域

- 新東名高速道路と中央自動車道を結ぶ広域道路ネットワークを構築するとともに、三遠南信地域の交流促進や災害に強い道路機能の確保等のため、2025年度開通に向けて、三遠南信自動車道の東栄IC～鳳来峡IC間の整備を促進した。
- 自動車産業の拠点港湾としての三河港の機能強化のため、神野西地区ふ頭用地の整備（2023年度完了）を推進した。
- 東三河の地域資源を生かした東三河スポーツツーリズムを推進するとともに、道の駅や地元食材を生かした地域の多彩な「食」など、地域資源を活用した観光振興を実施した。
- 蒲郡市では初開催となるJAF全日本ラリー選手権第1戦「RALLY 三河湾2024」や、「奥三河パワートレイル」、「アイアンマン70.3 東三河ジャパン in 渥美半島」の開催支援を通じて、スポーツ大会の育成を推進した。

◆災害に強く、自然と調和した地域

- 南海トラフ地震の津波などによる広範囲の浸水が予想されるゼロメートル地帯を対象に、発災時に自衛隊や消防の救出・救助活動が円滑に行われるようにするため、豊橋市国道23号豊川橋料金所跡地で広域的な防災活動拠点の整備を推進した。
- 山間部においては、地震動により土砂災害が発生し、孤立する集落の発生が想定されるため、通信機器やヘリスポットの整備支援により、山間地域における孤立集落対策を推進した。
- 県民、NPO、企業、関係団体、教育機関、行政等を構成員とする三河湾環境再生パートナーシップ・クラブと連携し、三河湾大感謝祭の開催、サポーター活動の支援、三河湾環境学習会の開催など、三河湾環境再生プロジェクトを推進した。

<進捗管理指標の状況>

項目	2023年頃の進捗目標	ビジョン策定時	現状
県民の幸福感 (10点満点)	平均6.5点超の維持 (~2023年度)	平均6.5点 (2013~2019年度)	平均6.7点 (2021~2023年度)
県内総生産の国内総生産に対するシェア	7.6%程度 (2023年度)	7.4% (2017年度)	7.4% (2021年度)
温室効果ガスの総排出量の削減率 (2013年度比)	—	1.0%削減 (2017年度)	15.8%削減 (2020年度)
家具の固定率	65% (2023年度)	61.7% (2019年度)	58.1% (2023年度)
自助、共助の取組を推進する防災人材の育成数	—	2,319人 (2019年度)	2,003人 (2022年度)
事業継続計画を策定している中小企業割合	12% (2023年度)	9.7% (2019年度)	13.5% (2021年度)
交通事故死者数	137人以下 (2023年)	156人 (2019年)	145人 (2023年)
刑法犯認知件数	—	49,956件 (2019年)	46,832件 (2023年)
県立全日制高等学校におけるインターンシップ等に参加した生徒数	—	20,257人 (2019年度)	8,775人 (2022年度)
公立小中学校での特別支援学級及び通級指導教室の設置数	—	特別支援学級 : 3,590学級 通級指導教室 : 348教室 (2019年度)	特別支援学級 : 4,013学級 通級指導教室 : 481.5教室 (2022年度)

項目	2023 年頃の進捗目標	ビジョン策定時	現状
県立高等学校第3学年において、英検準2級以上を取得している生徒及び英検準2級以上相当の英語力を有すると思われる生徒の割合	42%程度 (2023 年度)	36.7% (2019 年度)	41.3% (2022 年度)
授業中に ICT を活用して指導できる公立学校の教員の割合	88%程度 (2023 年度)	62.8% (2019 年度)	73.5% (2022 年度)
愛知県公立学校教員採用選考試験の志願者倍率	—	5.1 倍 (2019 年度採用)	3.8 倍 (2024 年度採用)
労働力率	64.5%を上回る (2023 年)	64.5% (2019 年)	65.3% (2022 年)
管理的職業従事者に占める女性の割合	20% (2025 年)	13.5% (2017 年)	14.4% (2022 年)
共働き世帯の夫・妻の一週間の育児・家事関連平均時間	—	夫 34 分、妻 255 分 (2016 年)	夫 50 分、妻 267 分 (2021 年)
高齢者 (65 歳以上) の労働力率	—	25.9% (2019 年)	26.8% (2022 年)
若者 (25 歳～44 歳) の完全失業者数	—	34 千人 (2019 年)	35 千人 (2022 年)
民間企業における障害者の実雇用率	法定雇用率 (2.3%) の達成 (2023 年)	2.02% (2019 年)	2.28% (2023 年)
平均理想子ども数と平均予定子ども数の差	0.37 人程度 (2023 年度)	0.38 人 (2018 年度)	0.35 人 (2023 年度)
介護職員の離職率	—	16.5% (2019 年度)	17.0% (2022 年度)

項目	2023年頃の進捗目標	ビジョン策定時	現状
地域生活支援拠点等が有する機能の充実に取り組む市町村数	全市町村（2023年度）	—	51市町村（予定含む） （2022年度）
健康寿命	男性 75 年以上 女性 80 年以上 （2022 年）	男性 73.06 年 〔全国 3 位〕 女性 76.32 年 〔全国 1 位〕 （2016 年）	男 72.85 年 〔全国 18 位〕 女 76.09 年 〔全国 12 位〕 （2019 年）
子ども食堂の箇所数	—	140 か所（2019 年）	404 か所（2023 年）
中小企業のテレワーク導入率	—	3 %（2019 年）	21.4 %（2023 年）
愛知県ファミリー・フレンドリー企業の新規登録企業数	—	187 企業 （2019 年度）	73 企業 （2023 年 12 月末時点）
一般労働者の年間総実労働時間数	1,950 時間（2025 年）	1,996 時間 （2019 年）	1,964 時間 （2022 年）
家計を主に支える者の通勤時間中位数	—	28.7 分（2018 年）	—
製造品出荷額等の全国シェア	15%程度（2025 年）	14.7 %（2018 年）	14.5 %（2021 年）
スタートアップと様々なプレイヤー間の共創による新規事業開発件数	—	10 件（2019 年度）	102 件（2022 年度）
次世代成長産業分野における立地件数	—	14 件（2019 年度）	23 件（2023 年度）
研究開発費の全国シェア	14.8%程度 （2023 年度）	14.2 %（2018 年度）	14.2 %（2021 年度）

項目	2023年頃の進捗目標	ビジョン策定時	現状
農業産出額	3,000億円程度 (2023年)	3,115億円 (2018年)	3,114億円 (2022年)
農家当たりの生産農業所得	—	3,557千円 (2018年度)	4,888千円 (2022年度)
国際会議の開催件数	220件(2023年)	216件(2018年)	25件(2022年)
外国人延べ宿泊者数	—	363.4万人泊 (2019年)	34万人泊(2022年)
輸出額の全国シェア	—	20.7%(2019年)	18.3%(2022年)
外国企業の誘致件数	24件 (2021～2023年度累計)	9件(2019年度)	8件 (2021・2022年度累計)
県内で就職を目的として在留資格を変更した留学生数	1,600人(2023年)	1,183人(2018年)	1,575人(2022年)
主要な拠点間のアクセスを強化する道路整備延長	—	—	8.3km(2022年度)
中部国際空港旅客数	1,260万人(2025年度)	1,260万人 (2019年度)	601万人 (2022年度)
県内港の貿易収支	—	8兆9,150億円 (2019年)	8兆2,556億円 (2022年)
企業の本所(本社・本店)の数の全国シェア	6.4%程度(2023年)	6.2%(2016年)	6.2%(2021年)
労働力人口の全国シェア	6.3%程度(2023年)	6.1%(2019年)	6.2%(2022年)

項目	2023年頃の進捗目標	ビジョン策定時	現状
来県者数	—	4,741万人回 (2019年)	2,617万人回 (2022年)
観光消費額	1兆円(2023年)	8,599億円 (2019年)	6,997億円 (2022年)
愛知県を訪れる観光客の満足度	—	84.4%(2019年)	86.5%(2022年)
外国人延べ宿泊者数(再掲)	—	363.4万人泊 (2019年)	34万人泊(2022年)
愛知県の転出入者数(外国人を含む社会増減数)	4.5万人(年平均1.5万人)の転入超過 (2021~2023年の累計)	年平均15,018人 (2000~2019年)	12,296人(年平均4,098人)の転入超過 (2021~2023年の累計)
20代女性の東京圏への転出超過数	—	2,916人(2019年)	3,503人(2023年)
温室効果ガスの総排出量の削減率(2013年度比)(再掲)	—	1.0%削減 (2017年度)	15.8%削減 (2020年度)
県民の「生物多様性」という言葉の意味の認識状況	58%(2023年度)	51.2%(2020年度)	—
公共用水域における環境基準の達成状況	—	河川：BOD94% 海域：COD45% 全窒素83% 全りん100% (2019年度)	河川：BOD96% 海域：COD45% 全窒素100% 全りん83% (2022年度)
循環ビジネス等の事業化件数	—	8件(2019年度)	9件(2022年度)
一人一日当たりの家庭系ごみ排出量	—	517g(2018年度)	514g(2021年度)
SDGsの理解度	44%(2023年度)	7.7%(2019年度)	42.2%(2021年度)

＜愛知県独自の Well-being 指標に関する検討＞

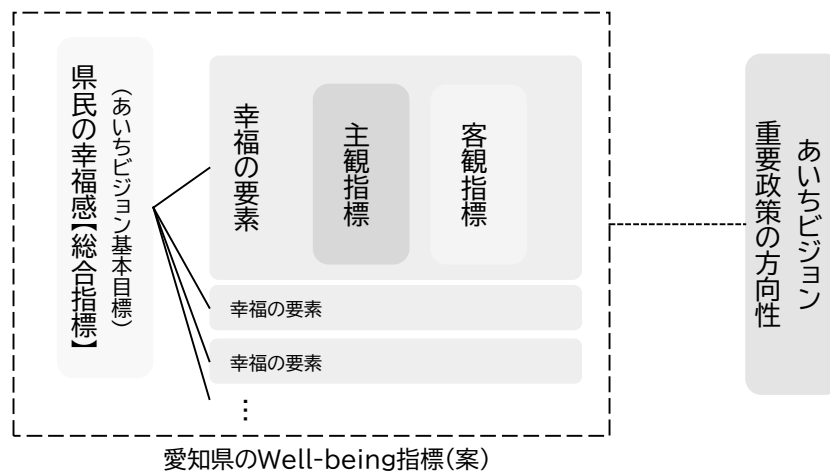
近年、国際連合や OECD といった国際機関において、幸福度指標の作成を通じて、GDP という側面だけでは捉えられない幸福の全体図を描き出そうとする試みが活発化している。また、国の「経済財政運営と改革の基本方針 2023」においても、「個人と社会全体の Well-being の向上」をめざすこととされている。

そうした動きを踏まえ、本県の経済社会の構造を、人々の満足度 (Well-being) の観点から多面的に「見える化」し、ビジョンの推進を図っていくため、フォローアップ懇談会からも助言をいただきながら、愛知県独自の Well-being に関する指標について検討を行い、9 の幸福の要素、35 の主観指標、50 の客観指標からなる「あいち Well-being 指標」(案) を試行的に作成した。

1 愛知県のWell-being 指標（案）の全体構成の考え方

- ・ 県民の幸福感を表す総合指標、主観指標、客観指標で構成する。
- ・ 総合指標は、あいちビジョン 2030 の基本目標<暮らし>の進捗管理指標「県民の幸福感」とする。
- ・ 主観指標と客観指標は幸福を構成する要素（「幸福の要素」）で分類する。
- ・ あいちビジョン 2030 の 10 の重要政策の方向性と対応させる。

図1 愛知県のWell-being 指標（案）の全体構成

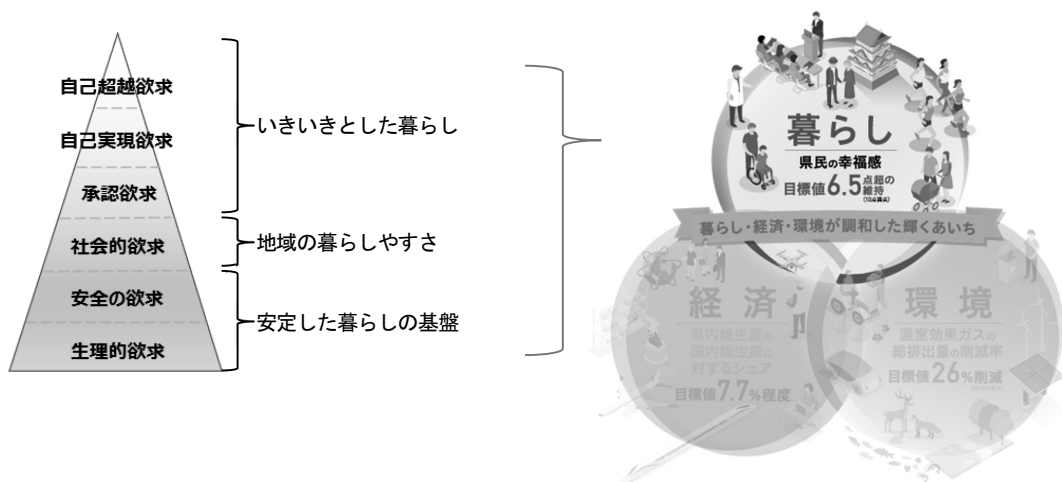


2 愛知県のWell-being 指標（案）作成の手順

(1) 幸福の要素

- ・ 幸福を構成する要素について、あいちビジョン 2030 も踏まえて、県民に分かりやすい、共感を得やすい表現で表す。
- ・ あいちビジョン 2030 の基本目標とマズローの欲求段階説を参考に、幸福の要素を「安定した暮らしの基盤」、「いきいきとした暮らし」、「地域の暮らしやすさ」の3領域に分類する。

図2 マズローの欲求段階説及びあいちビジョン 2030 の基本目標と幸福の要素の3領域



(2) 主観指標

- ・ 内閣府「満足度・生活の質に関する調査」、「満足度・生活の質を表す指標群 (Well-being ダッシュボード)」及びデジタル庁・(一社) スマートシティ・インスティテュート「地域幸福度 (Well-Being) 指標 (LWC 指標)」のデータ分析の結果から、幸福の要素に影響を及ぼす指標等を LWC 指標から選定する。
- ・ その他、必要な指標を独自指標として設定する。

(3) 客観指標

- ・ 幸福の要素と関連が深い客観指標を、LWC 指標の客観指標や内閣府の客観指標群、あいちビジョン 2030 の進捗管理指標を参考に選定する。
- ・ 計測単位の異なる指標を比較することができるよう、偏差値化した値を公開している LWC 指標を中心に選定する。

3 愛知県の Well-being 指標「あいち Well-being 指標」(案)

次ページのとおり (9つの幸福の要素、主観指標 35 指標、客観指標 50 指標)

4 県民の幸福実感の把握方法

(1) 総合指標 (実数値)

- ・ 県政世論調査で2年に1度 (奇数年) 実施している県民の幸福感に関する意識調査を使用する。

<県政世論調査の概要>

対象者	18歳以上の県民3,000人 うち回答者数1,507人 (2023年)
調査内容	「現在、あなたはどの程度幸せですか。」の設問に対して、とても幸せ=10～とても不幸=0の11段階で回答。

(2) 主観指標 (実数値)

①LWC 指標から引用した指標 (30 指標)

- ・ (一社) スマートシティ・インスティテュートがアンケート調査 (全国 Well-being 調査) を行い、公開しているデータを使用する。

<全国 Well-being 調査の概要>

対象者	18～89歳 85,000人 うち愛知県内回答者数4,128人 (2023年)
調査内容	主観指標について、非常に当てはまる=5～全く当てはまらない=1の5段階で回答。

②独自の指標 (5 指標)

- ・ 県政世論調査で2年に1度 (奇数年) 実施している県民の幸福感に関する意識調査の中で、質問を設定して把握する (①に合わせて選択肢は5段階とする)。

(3) 客観指標 (偏差値)

①LWC 指標から引用した指標 (39 指標)

- ・ (一社) スマートシティ・インスティテュートが公的統計等のオープンデータから把握し、公開しているデータ (偏差値化した数値) を使用する。

②その他の指標 (11 指標)

- ・ 内閣府の客観指標群や公的統計等のデータを使用し、偏差値化する。

あいち Well-being 指標（案）

【総合指標】

（幸福の要素）

【主観指標】



【客観指標】

【あいちビジョン2030】 重要政策の方向性



あいちビジョン2030 フォローアップ懇談会

◆懇談会委員

氏名	所属等	備考
粟生 万琴	株式会社LEO CEO/代表取締役	
安藤 究	名古屋市立大学大学院人間文化研究科 教授	
井料 美帆	名古屋大学大学院環境学研究科都市環境学専攻 准教授	
植村 友恵	株式会社リクルート就職 Shop 推進部 部長	
内田 俊宏	中京大学経済学部 客員教授	座長
柄谷 友香	名城大学都市情報学部 教授	
小林 敬幸	名古屋大学大学院工学研究科化学システム工学専攻 准教授	
高綱 睦美	愛知教育大学教育科学系学校教育講座 准教授	
田中 武憲	名城大学経営学部 教授	
西川 亮	立教大学観光学部観光学科 准教授	
松宮 朝	愛知県立大学教育福祉学部 教授	

(五十音順：敬称略)

◆開催経緯

- 第1回懇談会 2023年9月25日（月）開催
 - ・あいちビジョン2030の施策・取組の進捗状況と今後の展開について

- 第2回懇談会 2024年1月29日（月）開催
 - ・あいちビジョン2030中期に向けた取組方向について



あいちビジョン 2030
2023 年度版年次レポート

あいちビジョン 2030 フォローアップ報告書

2024 年 3 月

作成・発行 愛知県
〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 2 号
電 話 052-954-6088 (ダイヤルイン)
政策企画局企画調整部企画課
Web ページ <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kikaku/>

